

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

日水

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和42年4月 1日
(第44期) 至 昭和42年9月30日

大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

昭和42年12月27日提出

会 社 名 日 本 水 産 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON SUISAN KAISHA, LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 中 井 春 雄

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町2丁目8番地 電話番号 東京(279)3331

連 絡 者 文書課長 片 山 淳 一

もよりの連絡場所 上 記 に 同 じ

公認会計士又は監査法人の監査証明

氏名又は名称 栗 林 正 雄

氏名又は名称 船 津 忠 正

監査証明に関する事項

監査報告書記載のとおり、貸借対照表、損益計算書、
剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表
について監査を受けたものである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2の1
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3の17
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市天神2丁目14の2
札幌証券取引所	札幌市南2条西4の12

(本書面の枚数 表紙共70枚)

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日

昭和18年3月31日

(2) 会社の目的

1. 漁業その他の水産業
2. 水産物の加工及び売買
3. 肥料、飼料、油脂、油糧の製造、加工及び売買
4. 水産物の受託売買及び代理業並びに水産業その他の受託経営
5. 製氷、冷蔵、凍結並びにその製品の売買
6. 倉庫業
7. 運送及び船舶の賃貸借
8. 食料品の製造加工及び売買
9. 農畜産物の生産加工及び売買
10. 雑貨及び煙草の売買
11. 前各号に附帯関連する業務

(3) 資 本 の 額

10,000,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
40,000,000株	20,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	20,000,000株	50円	東京、大阪、名古屋、京都、新潟、広島、福岡、札幌、各1部	
	計		20,000,000株	50円		

(5) 株式の状況

所有者別および所有数別状況

(昭和42年9月30日現在)
平均1人当持株数2,576株

所有者別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	1人	84人	96人	309人	82人	77,081人	77,653人
	所有株式数(イ)	55,551株	49,880,091株	19,212,518株	19,548,531株	351,280株	110,952,029株	200,000,000株
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	0.03%	24.94%	9.61%	9.77%	0.17%	55.48%	100%

日水

所有 数 別	区 分	100000 株以上	50000 株以上	10000 株以上	5000 株以上	1000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (人)	86人	37人	784人	2951人	42926人	12442人	6882人	11545人	77,653人
	所有株式数(株)	89,079,076株	25,140,411株	11,012,463株	17,566,794株	69,066,474株	8,579,755株	1,778,193株	403,204株	200,000,000株
	株主総数に対する (%) の割合	0.11%	0.05%	1.01%	3.80%	55.28%	16.02%	8.86%	14.87%	100.00%
	発行済株式総数に 対する(%)の割合	44.53%	12.6%	5.51%	8.78%	34.54%	4.29%	0.89%	0.20%	100.00%

地域的分布状況

(昭和42年9月30日現在)

都 道 府 県 名	株 主 数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都 道 府 県 名	株 主 数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北 海 道	1,306人	1.68%	332,937株	1.67%	兵 庫	5,134人	6.61%	852,906株	4.26%
青 森	214	0.28	53,747株	0.27	和 歌 山	1,172	1.51	1,711,382株	0.86%
岩 手	200	0.26	461,862株	0.23	岡 山	1,822	2.35	2,293,082株	1.15%
秋 田	206	0.27	496,594株	0.25	鳥 取	288	0.37	364,907株	0.18%
山 形	327	0.42	689,688株	0.34	広 島	1,781	2.29	2,534,970株	1.27%
宮 城	462	0.60	812,019株	0.41	山 口	1,364	1.76	1,784,952株	0.89%
福 島	490	0.63	596,804株	0.30	島 根	316	0.41	344,734株	0.17%
群 馬	858	1.11	1,352,710株	0.68	香 川	877	1.13	1,009,103株	0.50%
栃 木	731	0.94	964,882株	0.48	徳 島	540	0.70	2,658,167株	1.33%
茨 城	773	1.00	922,059株	0.46	高 知	359	0.46	538,569株	0.27%
埼 玉	2,108	2.72	2,786,826株	1.39	愛 媛	631	0.81	976,978株	0.49%
千 葉	1,633	2.10	2,139,455株	1.07	福 岡	3,004	3.87	4,877,091株	2.44%
神 奈 川	3,413	4.40	5,384,447株	2.69	長 崎	635	0.82	915,575株	0.46%
山 梨	718	0.92	958,862株	0.48	佐 賀	476	0.61	706,095株	0.35%
所 属	1,463	1.88	2,417,624株	1.21	熊 本	513	0.66	748,975株	0.37%
宮 山	1,618	2.08	3,054,951株	1.53	大 分	477	0.61	630,800株	0.32%
岐 阜	1,927	2.48	2,657,802株	1.33	宮 崎	220	0.28	339,168株	0.17%
長 野	1,160	1.49	1,480,544株	0.74	鹿 児 島	359	0.46	340,413株	0.17%
静 岡	2,060	2.65	4,930,623株	2.47	愛 知	7,557	9.73	11,363,970株	5.68%
神 井	667	0.86	902,904株	0.45	大 阪	6,277	8.08	20,448,410株	10.22%
石 川	616	0.79	764,183株	0.38	東 京	14,015	18.05	90,195,495株	45.10%
三 重	2,016	2.60	2,627,135株	1.31	住所不明	91	0.12	1,900株	0.00%
京 都	2,737	3.52	3,680,069株	1.84	外 国	78	0.10	309,955株	0.15%
奈 良	1,053	1.36	1,454,059株	0.73					
滋 賀	911	1.17	973,301株	0.49	合 計	77,653人	100.00%	200,000,000株	100.00%

大株主

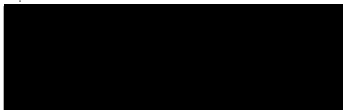
氏名または名称	住 所	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 お よ び 数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
日本共同証券株式会社	東京都中央区日本橋江戸橋3-5	額面普通株式 14,870,000株	24.4%
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山2丁目9-5	6,299,176	3.15
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1-8-1	4,535,799	2.27
日本証券保有組合	東京都中央区日本橋茅場町1-16	4,135,000	2.07
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2-16	3,260,000	1.63
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	3,150,000	1.58
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内3-12	3,000,000	1.50
北海製罐株式会社	東京都千代田区丸の内2-18 内外ビル内	2,791,260	1.40
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-20	2,670,517	1.34
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	2,300,000	1.15
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1	2,093,445	1.05
株式会社静岡銀行	静岡市呉服町1-10	2,092,500	1.05
米 田 久 雄		2,000,000	1.00
計 13 名		53,197,697株	26.63%

一 備 考	定款規定の新株 引受権の内容	な し										
	決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		5月中		11月中		
	株主名簿閉鎖の 始 期	4月 1日		10月 1日		基 準 日		—		—		
	株 券 の 種 類	1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 1株券及び 100株券未満の端数を表示した株券				新券に関する 手 数 料		名義書換		無 料		
								新券交付		1枚につき 50円		
	株 式 名 義 書 換	代理人および取扱場所 東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社										
		取 扱 所		東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 中央信託銀行株式会社 証券代行部								
		取 次 所		中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本支店および出張所								
	株主に対する特典	な し						公 告 掲 載 新 聞 名				
								日 本 経 済 新 聞				
今事業年度中に おける月別最高 最低株価	銘 柄		区 分		42年 4月	5月	6月	7月	8月	9月		
	日本水産株式会社 株 式		最 高		77円	78円	78円	77円	77円	78円		
			最 低		73円	74円	75円	76円	76円	73円		
最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額			
	42	419	2.50円	43	423	2.50円	44	429	2.50円			

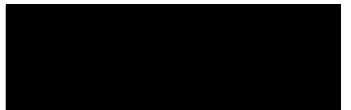
(6) 役員の略歴および所有株式

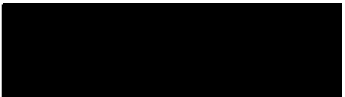
(昭和42年12月27日現在)

役名および 職 名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 お よ び 数
取 締 役 会 長	近 藤 亮 明治34年1月16日生 [REDACTED]	大正13年 7月 東京高等商船学校機関科卒 “ ” 8月 日本郵船株式会社入社 昭和12年 7月 退 社 “ ” 8月 日本水産株式会社入社 “ 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統制 株式会社となる “ 20年12月 水産統制令廃止により日本水産株式 会社と社名変更 “ 25年 7月 船舶部長 “ 26年 5月 取締役就任 “ 28年 3月 常務取締役就任 “ 30年11月 捕鯨部長兼務 “ ” 12月 船舶部長を解く “ 31年 4月 捕鯨部長を解く “ 33年 4月 専務取締役就任 “ 34年 5月 代表取締役就任 “ 36年 5月 副社長就任 “ 38年11月 会長に就任 “ 39年10月 代表取締役辞任 “ ” 12月 報国水産株式会社代表取締役社長に就任	額面普通株式 99,279株
代表取締役 社 長	中 井 春 雄 明治44年5月18日生 [REDACTED]	昭和 8年 3月 名古屋高等商業学校卒 “ ” 4月 共同漁業株式会社入社 “ 10年10月 日清漁業株式会社出向 “ 12年 3月 共同漁業株式会社日本水産株式会社と社名変更 “ 15年11月 出向を解く “ 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統制 株式会社となる “ 20年12月 水産統制令廃止により日本水産株式 会社と社名変更 “ 26年 6月 経理部長 “ 27年 5月 取締役就任 “ 30年11月 常務取締役就任 “ 32年 4月 経理部長を解く “ 33年 4月 専務取締役就任 “ 34年 5月 代表取締役就任 “ 36年 5月 副社長就任 “ 38年11月 社長に就任	300,952株

代表取締役 副社長	伊 藤 威 雄 明治36年5月7日生 	大正15年 9月 農林省水産講習所本科漁撈科卒 昭和元年12月 旭水産(株)入社 2年 6月 退 社 12月 須田漁業部入社 3年12月 退 社 4年 1月 日本工船漁業(株)入社 7年 4月 日本合同工船(株)に合併 11年 9月 共同漁業(株)に合併 12年 3月 日本水産(株)と社名変更 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統制(株)となる 20年12月 水産統制令廃止により日本水産(株)と社名変更 28年 4月 函館支社長 11月 取締役就任 30年 3月 北洋部長兼務 33年 4月 常務取締役就任 35年 3月 函館支社長を解く 36年 1月 北洋部長を解く 5月 専務取締役就任 39年 5月 副社長就任 40年 5月 代表取締役就任	額面普通株式 99,000株
代表取締役 副社長	梶 山 音 治 明治35年11月12日生 	大正 9年 3月 富山県立水産講習所遠洋漁業科卒 " " 4月 共同漁業(株)入社 昭和10年 3月 退 社 " " 3月 日満漁業(株)入社 " 16年10月 取締役就任 " 19年10月 退 社 " " 10月 南満州海洋漁業統制(株)取締役就任 " 20年 8月 終戦により消滅 " 22年 5月 川南工業(株)入社、水産本部総務部長、漁撈部長 " 26年 3月 退 社 " " 4月 恵浦水産(株)取締役就任、総務部長 " 27年11月 辞 任 " " 11月 日本水産(株)入社、長崎支社長 " 29年 5月 取締役に就任 " 30年11月 戸畑支社長およびトロール部長兼務 " " 12月 長崎支社長を解く " 33年 4月 常務取締役就任 " 34年 7月 長崎支社長兼務 " 36年 1月 戸畑支社長を解く " " 4月 長崎支社長を解く " " 5月 トロール部長を解く " " 5月 専務取締役就任 " 39年 5月 副社長就任 " 40年 5月 代表取締役就任	" 75,000株

専務取締役	長 沢 康 明治41年3月20日生 [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 東京帝国大学法学部卒 " " 4 月 南洋興発株式会社 " 12 年 2 月 退 社 " " 2 月 共同漁業株式会社 " " 3 月 日本水産株式会社と社名変更 " 18 年 3 月 水産統制令により日本海洋漁業統制株式会社となる " 20 年 12 月 水産統制令廃止により日本水産株式会社と社名変更 " 28 年 4 月 総務部長 " " 5 月 秘書役兼務 " 30 年 11 月 取締役就任 " 34 年 4 月 管理室長兼務 " 36 年 5 月 常務取締役就任 " 37 年 1 月 総務部長を解く " 39 年 1 月 秘書役および管理室長を解く " 41 年 5 月 専務取締役就任	額面普通株式 40000 株
専務取締役	津 秋 篁 明治42年6月28日生 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 東京商科大学卒 " " 4 月 共同漁業株式会社 " 12 年 3 月 日本水産株式会社と社名変更 " 18 年 3 月 水産統制令により帝国水産統制株式会社となる " 19 年 1 月 退 社 " " 2 月 日本海洋漁業統制株式会社 " 20 年 12 月 水産統制令廃止により日本水産株式会社と社名変更 " 28 年 4 月 勤労部長 " 30 年 11 月 取締役就任 " 36 年 5 月 常務取締役就任 " 37 年 1 月 勤労部長を解く " 41 年 5 月 専務取締役就任	35085 株
専務取締役	原 喜 三 郎 明治43年2月28日生 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 東京帝国大学経済学部卒 " " 4 月 共同漁業株式会社 " 11 年 5 月 亜国商工水産株式会社出向 " 12 年 3 月 共同漁業株式会社日本水産株式会社と社名変更 " 16 年 10 月 出向を解く " 18 年 3 月 水産統制令により日本海洋漁業統制株式会社となる " 20 年 12 月 水産統制令廃止により日本水産株式会社と社名変更 " 30 年 12 月 大阪支社長 " 32 年 4 月 大阪支社長を解く " " 4 月 営業部長	33500 株

		昭和33年 5月 取締役就任 ／ 35年 3月 貿易部長兼務 ／ 4月 貿易部長を解く ／ 37年 4月 東京支社長兼務 ／ 38年 1月 東京支社長兼務を解く ／ 5月 常務取締役就任 ／ 41年 4月 営業部長を解く ／ 5月 専務取締役就任	
常務取締役	吉 村 勇 明治40年6月1日生 	昭和 7年 9月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 ／ 6年 7月 蓮来漁業公司入社 ／ 8年 5月 退 社 ／ 6月 共同漁業株式会社入社 ／ 12年 3月 日本水産株式会社と社名変更 ／ 7月 亜国商工水産株式会社出向 ／ 16年10月 出向を解く ／ 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統制株式会社となる ／ 20年12月 水産統制令廃止により日本水産株式会社と社名変更 ／ 35年 3月 函館支社長 ／ 36年 1月 参 与 ／ 3月 函館支社職制改正により札幌支社長 ／ 5月 取締役就任 ／ 38年 5月 札幌支社長を解く ／ 39年 1月 北洋部長 ／ 5月 常務取締役就任 ／ 41年 4月 北洋部長を解く	額面普通株式 37,931 株
常務取締役	小 寺 確 郎 明治43年11月5日生 	昭和 9年10月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 ／ 8年 8月 共同漁業株式会社入社 ／ 12年 3月 日本水産株式会社と社名変更 ／ 18年 3月 水産統制令により南日本漁業統制株式会社となる ／ 21年12月 退 社 ／ 22年 4月 公海水産株式会社社長就任 ／ 24年 4月 辞 任 ／ 5月 南星水産株式会社入社 ／ 27年 1月 退 社 ／ 2月 日本水産株式会社入社 ／ 36年 1月 戸畑支社長 ／ 1月 参 与 ／ 5月 取締役就任 ／ 5月 トロール部長兼務 ／ 39年 5月 常務取締役就任 ／ 42年 4月 トロール部長および戸畑支社長を解く	55,499 株

常務取締役 (営業部長)	村 上 祺 一 大正2年4月1日生 	昭和12年 3月 東京帝国大学法学部卒 〃 〃 4月 日本水産株式会社 〃 18年 3月 水産統制令により帝国水産統制株式会社となる 〃 19年 7月 華北水産統制協会出向 〃 20年 2月 出向を解く 〃 〃 3月 華北水産畜産協会出向 〃 〃 12月 水産統制令廃止により日本冷蔵株式会社と社名変更 〃 21年 4月 退 社 〃 〃 5月 日本水産株式会社 〃 23年 2月 全国水産物荷受株式会社出向 〃 24年 9月 出向を解く 〃 35年 3月 女川支社長 〃 〃 7月 女川支社職制改正により仙台支社長 〃 36年 1月 参 与 〃 〃 5月 取締役就任 〃 38年 1月 東京支社長 〃 39年 5月 常務取締役就任 〃 41年 4月 東京支社長を解く 〃 〃 4月 営業部長	額面普通株式 44,740株
常務取締役	西 川 昇 明治43年4月14日生 	昭和12年 6月 米国カルフォルニア大学ロサンゼルス校経営経済学部卒 〃 13年 8月 日本水産株式会社 〃 18年 3月 水産統制令により帝国水産統制株式会社となる 〃 20年12月 水産統制令廃止により日本冷蔵株式会社と社名変更 〃 21年 2月 退 社 〃 〃 3月 日本水産株式会社 〃 25年 7月 外事部長 〃 28年 4月 職制改正により外事部長を解く 〃 31年 4月 日本鮭鱒罐詰販売株式会社出向 〃 32年 1月 日本蟹罐詰販売株式会社業務出向 〃 35年 3月 出向を解く 〃 〃 4月 貿易部長 〃 36年 1月 参 与 〃 〃 5月 取締役就任 〃 39年 5月 常務取締役就任 〃 41年 4月 外地事業部長兼務 〃 42年 4月 貿易部長および外地事業部長を解く	〃 23,161株

取締役 (捕鯨部長)	小副川 十郎 大正4年2月15日生 [REDACTED]	昭和15年6月 農林省水産講習所遠洋漁撈科卒 " 6月 日本水産株式会社入社 " 7月 応 召 " 18年3月 水産統制令により日本海洋漁業統制 株式会社となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産株式 社名変更 " 21年6月 復 職 " 38年5月 捕鯨部長 " 5月 参 与 " 39年5月 取締役就任	額面普通株式 38,231株
取締役 (船舶部長)	竹 厚 聡 明治43年5月31日生 [REDACTED]	昭和 6年9月 広島商船学校航海科卒 " 12年6月 日本水産株式会社入社 " 18年3月 水産統制令により日本海洋漁業統制 株式会社となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産株式 社名変更 " 37年1月 船舶部長 " 1月 参 与 " 39年5月 取締役就任	35,184株
取締役	高 橋 広 吉 明治42年5月15日生 [REDACTED]	昭和 6年3月 小樽高等商業学校卒 " 13年3月 日本水産株式会社入社 " 18年3月 水産統制令により日本海洋漁業統制 株式会社となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産株式 社名変更 " 37年1月 勤労部長 " 1月 参 与 " 39年5月 取締役就任 " 42年4月 勤労部長を解く	10,000株
取締役 (名古屋支社長)	木 村 喜 次 郎 明治42年8月11日生 [REDACTED]	昭和 6年3月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " 4月 共同漁業株式会社入社 " 12年3月 日本水産株式会社と社名変更 " 18年3月 水産統制令により南日本漁業統制 株式会社となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産株式 社名変更 " 37年1月 名古屋支社長 " 1月 参 与 " 39年5月 取締役就任	15,000株

取締役 (中央研究所長)	藤 井 久 明治42年6月25日生 [REDACTED]	昭和11年 3月 東京帝国大学農学部水産学科卒 " 12年 4月 日本水産株式会社 " 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統制 株式会社となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産株式と 社名変更 " 23年 5月 大和水産株式会社出向 " 24年 1月 出向を解く " 35年 3月 中央研究所長 " 36年 1月 参 与 " 39年 5月 取締役就任	額面普通株式 10,000株
取締役 (大阪支社長)	鈴 木 正 長 大正4年3月20日生 [REDACTED]	昭和15年 3月 東京帝国大学法学部卒 " " 4月 日本水産株式会社 " 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統制 株式会社となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産株式と 社名変更 " 38年 1月 仙台支社長 " " 1月 参 与 " 41年 5月 仙台支社長を解く " " 5月 大阪支社長 " " 5月 取締役就任	16,000株
取締役 (北洋部長)	関 政 夫 大正3年1月5日生 [REDACTED]	昭和15年10月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " " 10月 日本水産株式会社 " 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統制 株式会社となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産株式と 社名変更 " 41年 4月 北洋部長 " " 4月 参 与 " 42年 5月 取締役就任	14,860株
取締役	左 近 司 彰 男 大正4年8月15日生 [REDACTED]	昭和15年 7月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " " 7月 日本水産株式会社 " 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統制 株式会社となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産株式と 社名変更 " 40年 7月 長崎支社長 " " 7月 参 与 " 42年 5月 取締役就任 " " 10月 長崎支社長を解く	13,000株

監査役	伊藤 謙二 明治22年6月5日生 [REDACTED]	大正4年7月 東京高等商業学校卒 " " 7月 ㈱日本興業銀行入行 昭和21年2月 総裁就任 " 22年5月 辞任 " 23年8月 ㈱日曹製作所取締役就任 " 24年8月 辞任 " " 8月 日本水産㈱監査役就任 " 26年8月 日曹製鋼㈱取締役会長就任 " " 12月 日本通信建設㈱監査役就任 " 28年3月 中村滝製薬㈱取締役会長就任 " " 4月 公共建物㈱取締役就任 " " 5月 日本水産㈱辞任 " " 10月 公共建物㈱辞任 " 30年3月 中村滝製薬㈱辞任 " 32年5月 日本水産㈱監査役就任 " 37年1月 日曹製鋼㈱辞任 " 38年8月 日本通信建設㈱辞任	額面普通株式 30000株
監査役	神田 清二 明治38年5月27日生 [REDACTED]	昭和7年3月 早稲田大学商学部卒 " " 10月 大木合名会社入社 " 8年10月 退社 " " 11月 合資会社荒井商店入社 " 10年12月 退社 " 11年3月 日本捕鯨㈱入社 " " 9月 共同漁業㈱に合併 " 12年3月 日本水産㈱と社名変更 " 18年3月 水産統制令により日本海洋漁業統制 ㈱となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産㈱と 社名変更 " 29年1月 退社 " " 1月 函館定温冷蔵㈱代表取締役就任 " 31年5月 辞任 " " 5月 日本水産㈱に復社 " 32年4月 経理部長 " 33年5月 取締役就任 " 38年5月 常務取締役就任 " 41年4月 経理部長を解く " 42年5月 取締役辞任 " " 5月 監査役就任	" 20000株
計	21名		額面普通株式 1046,422株

(7) 従業員の状況

(a) 職種別人員、平均年齢、平均勤続年数および平均給与月額

(昭和42年9月30日現在)

職 種	性 別	人 員	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与	備 考
参 与	男	13名	51.23才	23.21年	150,000円	
職 員	男	950	33.31	11.67	54,929	部 課 長 166名 96,995円 主任以下 784名 46,022円
	女	405	22.93	4.40	24,934	
	計	1,355	30.21	9.50	45,964	
現 業 員	男	947	26.01	6.62	29,179	
	女	1951	20.06	3.25	17,095	
	計	2,898	22.00	4.35	21,016	
船 員	男	3,698	32.51	10.85	54,062	
捕鯨事業員	男	167	41.5	17.8	57,980	
合 計		8,131	28.60	8.47	41,168	

(注) 1 勤続年数は、昭和18年4月起算

2 平均給与は、昭和42年9月30日を基準日とする基準内給与(税込)

(b) 労働組合関係事項

特記事項はありません。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

諸事業のウエイトを1年間(昭和41年10月~昭和42年9月)の販売金額に基づいて、その比率を示せば次の通りである。

字林消

業 種		製 品	構 成 比 率
漁 撈	捕鯨業 (南氷洋捕鯨業、北洋捕鯨業、近海捕鯨業) 中・日捕鯨業	鯨油、冷凍、塩蔵生鯨肉	10.2%
	北洋事業 (母船式さけ、ます漁業、母船式かに漁業、オリユートル漁業、母船式ミール漁業、母船式すりみ漁業)	缶詰、冷凍魚ミール、塩蔵品	20.7
	底曳漁業 (以西トロール漁業、以西底曳網漁業、海外トロール漁業)	鮮魚、冷凍魚	14.5
	鮪漁業		1.3
	買付		5.3
冷 凍	冷凍業 (製氷業、冷凍業、冷蔵業)	冷凍魚	0.9
加 工	加工事業	罐詰、ツナソーセージ、ハム、冷凍食品、マヨネーズ、ラーメン、飼料	33.0
海 運	海運事業 (油槽船事業、貸船事業、貨物船事業)		5.5
商 品 ほか	商品買付販売、雑事業		8.6
合 計			100.0

(2) 設備の状況

当社の設備の現状は次の通りである。

(A) 生産設備

部署名	事業種目	土地		建物		物		船		機械装置			その他	従業員数			
		地積	金額	床面積	金額	種類	隻数	総トン数	金額	種類	金額	職員		現業員	船員	専門員	計
本社	捕鯨	4024 ^{m²}	8,117 ^円	2298 ^{m²}	40,671 ^円	捕鯨母船等	2	33,135.32	505,104 ^円			278,359 ^円		人	人	人	人
	近海(女川) "(その他)					冷凍運搬船	4	1887.750	434,990								
						捕鯨船	19	12630.31	531,244								
				2,913	19,180	小舟	(2)			199	油脂製造設備	13538	9,581				
				10,355	21,976	小舟	(4)			103	油脂製造設備	25845	11,115				
	小計	4024	8,117	15,566	81,827		25	64643.13	1,471,640		39,383	48,535					
	北洋	9,756	4,684	4,136	27,805	蟹工船	2	17,760.29	260,671		1,634	354,683					
						冷凍母船	4	29,818.72	1,869,392								
						ミール工船	1	10,357.42	343,111								
	小計	9,756	4,684	4,136	27,805	小舟	(22)		533,151								
海運	鯨船					鯨船	5	44,768.0	430,058								
	小計					小舟	(7)		23,133								
							5	44,768.0	453,191								
	運	3058	30,223	1,765	53,055	油槽船	3	8837.912	299,044.5			6,926					
						鉾石専用船	1	320.6808	113,009.1								
						鉾油兼用船	1	537.5159	271,963.0								
	小計	3058	30,223	1,765	53,055		5	174,198.79	684,016.6			6,926					
	その他	39,367	179,609	15,917	320,339	劣化資産	(19)		4,630	試験装置外	21,178	112,880					
	小計	39,367	179,609	15,917	320,339	小舟			15,832								
	本社計	56,205	222,633	37,384	483,026		42	301,255.15	1,131,194.8			21,178	112,880			19	1,497
札幌支社	販売	37,220	64,238	18,627	163,519						62,195	52,302.4	589				
	冷蔵庫賃貸 函館加工工場	3,191	79	3,421	26,204						10,381.5	9,713					
	小計	40,411	64,317	22,048	189,723						48,478	5,922					
											152,293	15,635	51	182			233

部署名	事業種目	土 地		建 物		船			機 械 装 置		その他	従 業 員 数				
		地 積	金 額	床面積	金 額	種 類	隻数	総 噸 数	金 額	種 類	金 額	職 員	現業員	船 員	事業員	計
仙 台 支 社	販売・冷蔵・冷凍・加工工場	9,745㎡	16,978	48,42㎡	10,157	手 運	1	28	6,108,727	冷蔵装置外	24,587	13,417				
	青森出張所	32,095	67,308	152,12	238,888	冷蔵装置外				食品加工設備	24,262	39,390				
京 社	小 計	41,840	84,284	20,054	341,284	冷蔵装置外				冷蔵装置	1,746	932				
	販売・冷蔵・冷凍・加工工場	20,424	31,804	33,276	86,260	冷蔵装置外				食品加工設備	268,962	53,739	98	650		748
名古屋 支 社	小 計	73,158	167,339	26,972	650,066	冷蔵装置外				食品加工設備	178,432	34,147				
	販売・冷蔵・冷凍・加工工場	93,582	485,382	60,248	151,267	冷蔵装置外				食品加工設備	263,536	70,968				
大 阪 支 社	小 計	28,75	59,64	59,92	112,142	冷蔵装置外				食品加工設備	441,968	105,115	149	595		744
	安城加工工場	26,186	42,937	7,747	187,670	冷蔵装置外				食品加工設備	88,957	28,96				
ト ー ー	小 計	5,632	72,34	3,929	14,686	冷蔵装置外				食品加工設備	81,275	32,097				
	販売・冷蔵・冷凍・加工工場	34,693	56,135	17,668	314,498	冷蔵装置外				食品加工設備	233,53	47,82				
戸 支 社	小 計	5,750	38,47	2,687	32,669	冷蔵装置外				食品加工設備	193,585	39,775	77	371		448
	伊丹加工工場	16,086	53,373	10,485	176,634	冷蔵装置外				食品加工設備	362	88,67				
長 崎 支 社	小 計	3,776	17,169	2,746	27,504	冷蔵装置外				食品加工設備	89,972	41,169				
	販売・冷蔵・冷凍・加工工場	25,612	74,389	15,918	236,807	冷蔵装置外				食品加工設備	21,647	23,31				
戸 支 社	小 計	40,237	26,520	25,891	226,502	冷蔵装置外				食品加工設備	111,981	52,367	118	323		441
	販売・冷蔵・冷凍・加工工場	10,438	99,474	481	156,12	冷蔵装置外				食品加工設備	242	41,002				
長 崎 支 社	小 計	9,381	15,73	31,202	357,184	冷蔵装置外				食品加工設備	1268	505				
	福岡冷蔵庫	2,905	45,411	7,876	237,074	冷蔵装置外				食品加工設備	275,483	33,056				
総 計	小 計	23,198	160,578	40,896	645,813	冷蔵装置外				食品加工設備	110,073	32,55				
	以西事業	11,549	25,092	4,290	33,411	冷蔵装置外				食品加工設備	386,824	39,756	126	734		860
総 計	小 計	367,327	1,199,330	244,397	3,983,735	冷蔵装置外				食品加工設備	241	42,19	45	528		573
	以西事業	127	357,901	18,509	1,188	冷蔵装置外				食品加工設備	161,829	87,463	136	289	167	1,131

(注) 1 船舶の中、小舟は船主が所有するもの、船舶法に於ける船舶である。

- 2 上記土地の外、東京14,617㎡、戸畑2,506㎡、名古屋2,109㎡、大阪3,813㎡、仙台5,435㎡、長崎11㎡、函館3,895㎡、釧路12,139㎡、富江7,615㎡、大島5,704㎡の借地がある。又、上記の建物の外、東京2,952㎡、札幌407㎡、戸畑1,450㎡、名古屋1,015㎡、大阪3,989㎡、仙台3,425㎡、長崎1,128㎡の借家がある。

(B) 船 舶 の 内 容

(a) 所有船舶の推移

年 度	増 加 高		減 少 高		保 有 高	
	隻 数	総 屯 数	隻 数	総 屯 数	隻 数	総 屯 数
昭和33年度現在					131	14,206.50
昭和34年度	2	4194.8	4	2826.1	129	14,343.37
昭和35年度	5	3,038.39	4	3358.5	130	14,404.591
昭和36年度	11	23,167.16	7	10,837.19	134	15,637.588
昭和37年度	8	7,022.805	8	1,172.73	134	22,543.120
昭和38年度	11	26,720.12	13	11,171.29	132	24,098.003
昭和39年度	8	63,636.16	10	13,046.52	130	29,156.967
昭和40年度	12	19,471.24	12	8,644.39	130	30,239.652
昭和41年度	13	17,292.83	10	19,362.46	133	30,032.689
昭和42年度	7	59,047.74	13	1,472.73	127	35,790.190

(42年9月末現在)

(b) 船 舶 の 明 細

船 名	種 類	船 質	総 屯 数	機 関	進 水 年 月	積 載 能 力
函 南 丸	捕 鯨 母 船	鋼	19,319.49 ^屯	タービン 4,000×2HP	昭26.10	22726.00 KT
第二函南丸	〃	〃	13,815.83	ディーゼル 6,000	(改 造) 26.2	16736.00
松 島 丸	油 槽 船	〃	13,103.45	〃 10,000	32.8	21,272.95
第二松島丸	〃	〃	29,049.14	タービン 17,600	37.5	51,456.00
第三松島丸	〃	〃	46,226.53	〃 20,000	39.1	77,160.00
あんです丸	鉱石運搬船	〃	32,068.08	〃 17,600	37.8	52,744.00
につぼん丸	鉱石兼油運搬船	〃	53,751.59	ディーゼル 23,400	42.9	88,550.00
洋 光 丸	蟹 工 船	〃	10,106.67	〃 3,200×2	3.1	10,485.60
恵 光 丸	〃	〃	7,653.62	〃 3,200	25.10	9,098.00
玉 栄 丸	ミール工船	〃	10,357.42	〃 5,000	19.6	11,549.00
鹿 島 丸	冷 凍 母 船	〃	7,163.20	〃 4,600	31.1	7,667.38
宮 島 丸	〃	〃	9,612.60	〃 5,525	28.8	8,586.00
野 島 丸	〃	〃	8,639.84	〃 6,250	33.9	9,758.00
敷 島 丸	〃	〃	10,258.58	〃 6,250	36.3	9,166.00
巖 崎 丸	〃	〃	5,871.21	〃 3,280	30.2	7,101.60
かづしま丸	〃	〃	3,757.10	〃 3,800	37.2	4,233.20
南 幸 丸	冷 凍 運 搬 船	〃	1,696.57	〃 2,400	36.3	2,421.24
北 幸 丸	〃	〃	1,697.12	〃 2,400	36.4	2,431.22

日水

船 名	種 類	船 質	総 屯 数	機 関	進水年月	積 載 能 力
吉 野 丸	冷凍運搬船	鋼	695.50 屯	ディーゼル 1,150HP	昭 29. 10	717.00 ^{KT}
捕鯨船(19隻)	捕 鯨 船	〃	1263.031	〃 —	—	—
浅 間 丸	ディーゼル トロール船	〃	1,080.54	〃 1,200	29. 4	—
生 駒 丸	〃	〃	1,082.37	〃 1,200	29. 8	—
阿 蘇 丸	〃	〃	3,499.99	〃 3,710	39. 7	—
霧 島 丸	〃	〃	3,495.48	〃 3,710	39. 8	—
高 千 穂 丸	〃	〃	3,494.99	〃 3,710	39. 11	—
天 城 丸	〃	〃	224.921	〃 2,400	35. 7	—
伊 吹 丸	〃	〃	2502.70	〃 2,400	36. 5	—
雲 仙 丸	〃	〃	2524.68	〃 2,400	36. 11	—
英 彦 丸	〃	〃	2524.85	〃 2,400	36. 12	—
大 江 丸	〃	〃	2524.77	〃 2,400	37. 1	—
開 闢 丸	〃	〃	2518.13	〃 2,400	37. 5	—
木 曾 丸	〃	〃	2522.43	〃 2,750	38. 2	—
鞍 馬 丸	〃	〃	2522.43	〃 2,750	38. 5	—
天 塩 丸	〃	〃	2500.94	〃 2,750	40. 2	—
十 勝 丸	〃	〃	2501.31	〃 2,750	40. 5	—
蔵 王 丸	〃	〃	2530.74	〃 2,880	41. 10	—
白 根 丸	〃	〃	2528.80	〃 2,880	41. 10	—
鈴 鹿 丸	〃	〃	2529.40	〃 2,880	42. 1	—
その他ディーゼル トロール船(10隻)	〃	〃	4355.18	〃 —	—	—
手網船(54隻)	〃	〃	6339.93	〃 —	—	—
網 船	網 船	〃	90.74	〃 —	—	—
鮪 船(5隻)	鮪 船	〃	447.680	〃 —	—	—
しらしま丸	ラ ン テ	〃	31.64	〃 200	32. 1	—
合計(127隻)			35790.190			

C) 設備の新設拡充もしくは改修またはそれらの計画

(昭和42年9月30日現在)

設備の内容		必要性	予算金額	資金調達方法	昭和42.9.30迄に支出した金額	着工 完成
船舶 トロール船 2隻建造	主要項目 総屯数 3,950 屯 馬力 日立 三井 B&Wディーゼル 4,400 馬力 凍結能力 57 T/D	海外トロール 漁業の強化	1,944,144	借入金 946,799 自己資金 997,345	404,785	422 43.1 42.2 43.1
船舶 冷蔵運搬船 2隻建造	主要項目 総屯数 2,800 屯 馬力 石川島播磨 ディーゼル4,400馬力	海運部門の拡 充強化	1,136,329	借入金 553,393 自己資金 582,936	629,444	42.5 42.11 42.5 43.1
船舶 手繰り船 2隻建造	主要項目 総屯数 186 屯 馬力 ディーゼル800 馬力 魚艙 162 m ³	大型、能率化 による収益性 の向上	328,867	借入金 160,158 自己資金 168,709	147,877	42.6 42.10 42.7 42.10
船舶 敷島丸 ミール製造 設備増設	ミール製造設備(125T/D) 1ライン増設	漁獲物高度利 用による収益 性の向上	930,47	借入金 45,314 自己資金 47,733	975	42.8 42.10
船舶 かつしま丸 改造	かつしま丸船体延長工事 改造前 375.7 屯 改造後 4,300 屯	大型化により 能率の向上を 計る	375,901	借入金 183,064 自己資金 192,837	55,637	42.8 42.10
船舶 鹿島丸 搾身ミール 設備新設	搾身製造装置(25T/D) 1ライン新設 ミール製造設備(50T/D) 1ライン新設	新漁場開発に 対処し搾身ミ ール工船に改 造	179,202	借入金 87,272 自己資金 91,930	89,163	42.8 42.10
船舶 あんです丸 荷役装置新 設	電動デツキクレーン10台 新設	航路変更によ る荷役設備設 置	127,664	借入金 62,173 自己資金 65,491	32,525	42. 10
函館 加工工場 新設	製造能力 ソーセージ日産12万本 ハム、ハンバーグ5万本	老朽函館工場 の代替建設	344,754	借入金 167,896 自己資金 176,858	179,110	42.5 43.2
合 計			4,529,908	借入金 2,206,069 自己資金 2,323,839	1,539,516	

字訂正

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

生産能力の算定困難なため生産計画を示す。

業 種	品 目	昭 4 0.4~4 1.3	昭 4 1.4~4 2.3	昭 4 2.4~4 3.3	備 考
南 水 洋 捕 鯨	鯨 油	18201 屯	8,655 屯	7,475 屯	
	鯨 肉 そ の 他	42778 "	25,999 "	25,570 "	
近 海 捕 鯨	鯨 油	1,615 "	3,236 "	2,804 "	
	鯨 肉 そ の 他	2,611 "	3,777 "	3,809 "	
北 洋 捕 鯨	鯨 油	7,701 "	7,517 "	8,413 "	
	鯨 肉 そ の 他	6,652 "	8,859 "	9,174 "	
北 洋 鮭 鱒	冷 凍 塩 蔵 品	1,124 "	809 "	791 "	
	罐 詰	147,849 c/s	138,778 c/s	165,372 c/s	
北 洋 蟹	"	124,489 "	129,489 "	123,744 "	
北 洋 凍 魚	凍 魚	53,815 屯	71,700 屯	62,973 屯	
	鮮 凍 魚	-	4,420 "	5,409 "	
以 西 底 曳	"	22,835 "	24,187 "	17,674 "	
海 外 漁 業	"	62,603 "	54,588 "	67,806 "	
冷 凍 事 業	凍 結	120 屯/日	120 屯/日	120 屯/日	
	製 氷	200 "	200 "	200 "	
	冷 蔵	33,957 屯	33,957 屯	39,075 屯	
加 工 事 業	罐 詰	252,875 c/s	2,642,323 c/s	2,655,600 c/s	
	ハム・ソーセージ	340,60 万本	343,45 万本	343,65 万本	
海 運	油 槽 船	1,524,510 帝屯	1,415,390 英屯	1,117,590 英屯	
	鉾 石 専 用 船	303,000 "	303,000 "	352,300 "	

(注) 南水洋捕鯨にはサウスジョージア基地捕鯨を含む。

但し、昭 4 1.4 以降にはサウスジョージア基地捕鯨の操業計画なきため含まれず。

(2) 生 産 実 績

(a) 最近2事業年度の生産実績

(単位 千円)

期 別 品 目			数量 単位	昭和41年下期 (41.10.1~42.3.31)				昭和42年上期 (42.4.1~42.9.30)			
				合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
				数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
漁 撈 事 業	捕 鯨	長須鯨油	屯	7,812	631,616	1,302	105,269	3,446	197,845	574	32,974
		抹香鯨油	"	2,736	188,902	456	31,484	8,223	518,740	1,371	86,457
		鯨肉	"	29,358	3,403,620	4,893	567,270	12,821	1,388,873	2,137	231,479
		その他	"	-	-	-	-	1,548	216,420	258	36,070
		計		39,906	4,224,138	6,651	704,023	26,038	2,321,878	4,340	386,980
	鮭 鱈	冷凍品及び品詰	屯	-	-	-	-	1,594	495,893	266	82,649
		塩蔵	c/s	-	-	-	-	187,791	1,117,356	31,299	186,226
		計		-	-	-	-	-	1,613,249	-	268,875
	蟹 北 以 海 まぐろ	罐詰外	(屯) c/s	3,406	179,147	569	29,858	418 124,389	2,049,585	70 20,732	341,597
		洋凍魚	屯	18,639	1,632,352	3,107	272,058	78,289	7,018,452	13,048	1,169,742
		以西底曳鮮魚	"	15,938	1,367,783	2,656	227,964	6,436	545,496	1,073	90,916
		海外凍魚	"	30,404	3,480,711	5,067	580,119	35,739	3,717,032	5,957	619,505
		まぐろ	"	2,835	523,542	473	87,257	1,696	258,312	283	43,052
	合 計				11,407,673		1,901,279		17,524,004		2,920,667
冷凍事業	凍 永		屯	9,403	164,29	1,567	2,738	9,074	30,650	1,512	5,109
	冷蔵保管及び凍結				336,255		56,043		172,442		28,740
	合 計				352,684		58,781		203,092		33,849
加工事業	罐 詰		c/s	1,160,773	3,268,864	193,462	544,811	1,202,478	3,001,385	200,413	500,231
	ハム、ソーセージ		千本	154,309	3,780,571	25,718	630,095	173,781	4,518,306	28,964	753,051
	その他				2,504,415		417,403		2,052,521		342,087
	合 計				9,553,850		1,592,308		9,572,212		1,595,369
海運事業	油 槽 船				1,072,367		178,728		907,560		151,260
	鉱石専用船				391,236		65,206		288,502		48,084
	貸船運搬船				384,776		64,129		332,391		55,398
	合 計				1,848,379		308,063		1,528,453		254,742
雑 事 業					114,468		19,078		93,547		15,591
合 計				23,277,054		3,879,509		28,921,308		4,820,218	

(注) 金額は時価により表示した。

日水

㊦ 稼 働 率 （主要生産計画に対する生産実績の比）

品 名		4 0.4.1～4 1.3.3 1	4 1.4.1～4 2.3.3 1	摘 要
漁 撈 事 業	鯨 油	1 0 0.0	1 0 0.0	
	鯨 肉	1 0 0.0	1 0 0.0	
	工 船 鮭 鱒 冷 塩 品	1 0 0.0	1 0 0.0	
	工 船 鮭 鱒 燻 詰	1 0 0.0	1 0 0.0	
	工 船 蟹 燻 詰	1 0 0.0	1 0 0.0	
	北 洋 ミ ー ル	1 1 3.0	1 0 2.6	
	北 洋 オ リ ュ ー ト ル	1 0 0.0	1 0 0.0	
	以 西 底 曳 鮮 凍 魚	1 2 6.8	1 1 1.7	
	海 外 凍 魚	9 3.0	1 0 0.5	
冷凍事業	製 氷	4 8.3	5 0.5	
加工事業	陸 上 燻 詰	8 4.3	8 6.4	
	ハ ム ・ ソ ー セ ー ジ	9 6.0	9 2.4	

（注） 昭和42年4月から昭和42年9月までの稼働率については季節的事業のため生産計画に対する
比率算出困難のため省略した。

(c) 主 要 原 材 料

1. 最近3事業年度の主要原材料の入手量使用量及び在庫量を示せば次の通りである。

品 名	単 位	第 4 2 期 (41.4.1~41.9.30)				第 4 3 期 (41.10.1~42.3.31)			第 4 4 期 (42.4.1~42.9.30)			備 考
		前期繰越	入手量	使用量	次期繰越	入手量	使用量	次期繰越	入手量	使用量	在庫量	
重 油	K/L	1036. ⁷	129261. ³	129142. ⁶	1155. ⁴	124669. ⁸	125081. ⁵	743. ⁷	109324. ⁵	109398. ⁴	669. ⁸	船舶・工場・漁撈用
ワイヤーロープ	M/T	57. ³	530. ⁹	574. ⁰	14. ²	663. ⁴	669. ⁷	7. ⁹	523. ⁷	526. ⁵	5. ¹	船舶・漁撈用
一 般 ロ ー プ	K/g	27818	399430	390090	37158	338907. ⁵	364376	11689. ⁵	231295. ⁷	238802. ⁵	4182. ⁷	船舶・漁撈用
漁 網	K/g	442219. ¹	145132	293580. ¹	293771	299978. ⁵	589915. ⁵	3834	287036	288347.	2523	漁撈用
塩	M/T	146. ³	1729. ⁵	1736. ³	139. ⁵	1896. ⁷	1912. ⁸	123. ⁴	1958. ⁷	2016. ⁸	65. ³	塩蔵用・加工用
魚 函 及 び 木 材	m ³	327. ⁷	3451	3549. ⁷	229	4089. ⁴	4247. ⁴	71	2513	2462. ⁴	121. ⁶	船舶用
空 缶	C/s	3921	962733	960096	6558	683787	684530	5815	996134	996115	5834	缶詰用
パッキングケース	枚	1417546	9806096	10288833	934809	9080593	9532618	482784	12493063	12831738	144109	漁撈・加工用

2 主要資材価格の変動表(昭和42年4月~42年9月)

(単位 円)

品 名	単位	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
A 重 油	K/L	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500
ワイヤーロープ	M/T	154,760	154,760	154,760	154,760	154,760	154,760
一般ロープ	マニラ	K/g	235	235	235	235	235
	化 織	K/g	665	665	665	665	665
漁 網	K/g	936	936	936	936	936	936
塩	M/T	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200
魚 函 及 び 木 材	m ³	23,400	23,400	23,400	23,400	23,400	23,400
空 缶	C/S	660	660	660	660	660	660
パッキングケース	枚	42	42	42	42	42	42

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受 注 状 況

当社は受注生産を行っていない。

(b) 生 産 計 画

昭和42年度(42.4.1~43.3.31)の主要事業の生産計画は次の通りである。

業 種	品 目	数 量
南 氷 洋 捕 鯨	鯨 油	7,475 屯
	鯨 肉 そ の 他	25,570 屯
近 海 捕 鯨	鯨 肉	2,804 屯
	鯨 肉 そ の 他	3,809 屯
北 洋 捕 鯨	鯨 油	8,413 屯
	鯨 肉 そ の 他	9,174 屯
北 洋 鮭 鱒	冷 凍 塩 蔵 品	791 屯
	罐 詰	165,372 C/S
北 洋 蟹	罐 詰	123,744 C/S
北 洋 凍 魚	凍 魚	62,973 屯
鮪	冷 凍 品	5,409 屯
以 西 底 曳	鮮 凍 魚	17,674 屯
海 外 漁 業	"	67,806 屯
冷 凍 事 業	冷 蔵	39,075 屯
加 工 事 業	罐 詰	2,655,600 C/S
	ハム、ソーセージ	34,365 万本
海 運		1,469,890 英屯

(注) 水産業の特殊性から年間計画を表示した。

(4) 販 売 実 績

(a) 最近 2 事業年度の販売実績

(単位 千円)

区 分			数 量 単 位	昭和 4 1 年下期 (4 1.1 0.1 ~ 4 2.3.3 1)				昭和 4 2 年上期 (4 2.4.1 ~ 4 2.9.3 0)			
				合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
				数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
漁 業	捕鯨事業	長須鯨油	中	958	77,456	160	12909	9,905	568,691	1,651	94,782
		抹香鯨油	"	4,004	276,448	667	46,075	2,956	186,452	493	31,075
		鯨 肉	"	18,474	2,141,777	3,079	356,963	25,180	2,727,697	4,197	454,616
		そ の 他	"		15,414		2,569		215,573		35,929
		計			(428,847) 251,1095		(71,475) 418,516		(1,002,185) 3,698,413		(167,031) 616,402
	鮭 鱈 事業	冷凍及び塩蔵品	屯	337	86,881	56	14,480	1,263	392,988	210	65,498
		缶詰	c/s	124,141	823,893	20,690	137,316	78,572	467,522	13,095	77,920
		計			(14,836) 910,774		(2,473) 151,796		860,510		143,418
	水産加工品	蟹 事業	(屯) c/s	43 76,800	(21,606) 1,035,113	7 12,800	(3,601) 172,519	221 65,636	(1,531) 1,145,271	37 10,939	(255) 190,878
		北洋底曳事業	屯	32,412	(59,802) 2,687,192	5,403	(9,967) 447,865	67,007	(423,042) 6,007,078	11,168	(70,507) 1,001,180
		以西事業	"	16,057	(2,124) 1,377,989	2,676	(354) 229,665	6,623	(4,923) 561,384	1,104	(821) 93,564
		海外トロール事業	"	28,260	(9,806) 3,235,253	4,710	(1,634) 539,209	35,302	(17,317) 3,659,610	5,884	(2,886) 609,935
		鮭 事業	"	1,572	(13,831) 290,303	262	(2,305) 48,384	3,193	(67,029) 476,431	532	(11,172) 79,405
		買付			(50,752) 1,414,954		(8,459) 235,825		1,814,055		302,343
		合 計			(601,604) 134,62673		(100,268) 224,3779		(1,516,027) 18,222,752		(252,672) 3,037,125
冷 凍	凍 氷		屯	9,403	16,429	1,567	2,738	9,074	30,650	1,512	5,108
	冷蔵保管及凍結				336,255		56,043		172,442		28,740
	合 計				(258,615) 352,684		(43,103) 58,781		203,092		33,848
加 工 品	缶 詰		c/s	950,912	(10,173) 2,677,882	158,485	(1,695) 446,314	1,476,284	3,686,146	246,047	614,358
	ハム・ソーセージ		千本	154,650	(74,250) 3,788,924	25,775	(12,375) 631,487	179,868	4,676,575	29,978	779,429
	そ の 他				(105,724) 2,635,276		(17,621) 439,213		2,673,656		445,609
	合 計				(190,147) 9,102,082		(31,691) 1,517,014		11,036,377		1,839,396
海 運	油 槽 船				1,072,367		178,728		907,560		151,260
	鉱石専用船				391,236		65,206		288,502		48,084
	貸船・運搬船				384,776		64,129		332,391		55,398
	合 計				1,848,379		308,063		1,528,453		254,742
買 付					(70,6327) 2,608,361		(117,721) 434,727		2,405,477		400,913
雑 事 業					(8,699) 114,469		(1,450) 19,078		93,547		15,591
総 合 計					(1,765,392) 27,488,648		(294,233) 4,581,442		(1,516,027) 33,489,698		(252,672) 5,581,615

- (注) 1. 本表数字には社内振替によるものが含まれており、括弧内金額は社内振替実績を内書したものである。
2. 社内振替とは社内各部門相互間の原料振替であつて、例えば、漁撈部門の漁獲物を加工部門に原料として供給し、または冷凍部門の凍氷あるいは冷蔵凍結の役務を漁撈部門または商事部門に提供し加工部門の加工品を漁撈部門に供給する等がある。

(b) 輸 出 実 績

上記販売実績中輸出高は次の通りである。

(単位 千円)

品 目	期 間	昭和41年下期(41.10.1~42.3.31)			昭和42年上期(42.4.1~42.9.30)		
		数 量	金 額	総販売実績 に対する割合	数 量	金 額	総販売実績 に対する割合
鯨 油		—	—	— %	8,459 吨	481,528	1.4 %
鯨 詰		280,978 函	208,977 0	7.6	218,719 函	1,093,693	3.3
冷 凍 品		8,509 吨	770,551	2.8	11,023 吨	1,114,913	3.3
雑 品			97,118	0.4		205,424	0.6
合 計			2,957,439	10.8		2,895,558	8.6

(c) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名		単 位	昭和41年下期(41.10.1~42.3.31)	昭和42年上期(42.4.1~42.9.30)
長 須 鯨 油		吨	80,852	57,413
抹 香 鯨 油		"	69,043	63,084
南 氷 洋 鯨 肉		"	137,117	141,401
鮭 鱒	冷 塩 品	"	353,664	311,154
	白 鱒 詰(2/4)	函	5,040	5,280
以 西 鮮 魚		吨	75,895	84,286

第 4 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表の作成は、水産業の特殊な経理事項については、「水産業財務諸表準則」に準拠し、その他の一般的経理事項については、「財務諸表等の用語、様式及作成方法に関する規則」および「同取扱要領」に準拠している。
2. 当社は第44期（自42.4.1 至42.9.30）の事業年度の財務諸表について公認会計士栗林正雄および船津忠正両氏により、証券取引法第193条の2の規定に基く監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

日本水産株式会社

取締役社長 中・井 春 雄 殿

作 成 日 昭和42年12月18日

(1)事務所所在地 東京都台東区南稻荷町68番地

事 務 所 名 公認会計士 栗林正雄会計事務所

公認会計士

栗林正雄

電話 下谷(831)0443番

(2)事務所所在地 東京都港区西新橋3丁目19番14

事 務 所 名 公認会計士 船津会計事務所

公認会計士

船津忠昭

電話 東京(433)6831~2

I 監 査 概 要

私共は、証券取引法才193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本水産株式会社の昭和42年4月1日から昭和42年9月30日までの才44期事業年度の財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査した。

この監査に当つては、私共は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施する監査手続および私共が必要と認めた他の監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

私共は、会社の採用する会計処理の原則および手続が、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表規則」(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認める。

よつて、私共は、上記の財務諸表は日本水産株式会社の昭和42年9月30日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私共の間には利害関係はない。

以 上

(本書面の枚数/枚)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単 位 千 円)

科 目	第 4 3 期 昨 和 4 2 年 3 月 3 1 日 現 在			第 4 4 期 昭 和 4 2 年 9 月 3 0 日 現 在		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 流 動 資 産			%			%
1. 現 金 及 び 預 金		5,198,847			5,392,772	
2. 受 取 手 形※1		935,490			2,658,591	
3. 売 掛 金		2,183,637			3,318,424	
4. 商 品		519,052			1,762,417	
5. 製 品		5,909,174			7,640,487	
6. 原 材 料		760,818			1,096,798	
7. 仕 掛 品		21,776			322,16	
8. 漁 撈 仕 込 金		1,809,531			818,307	
9. 貯 蔵 品		1,478,485			787,617	
10. 前 渡 金		97,907			5,647	
11. 前 払 費 用		417,910			693,728	
12. 関係会社短期貸付金		907,971			708,046	
13. 未 収 入 金		580,635			485,374	
14. その他の流動資産		623,625			363,969	
15. 貸 倒 引 当 金		△ 83,000			△ 129,000	
流 動 資 産 合 計		21,361,858	38.10		25,635,393	41.22
II 固 定 資 産						
(I) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物※2	6,240,399			6,316,794		
減価償却引当金	2,214,690	4,025,709		2,333,059	3,983,735	
2. 構 築 物	424,838			438,087		
減価償却引当金	169,168	255,670		183,221	254,866	
3. 機 械 及 び 装 置※2	3,522,026			3,793,322		
減価償却引当金	2,040,493	1,481,533		2,175,031	1,618,291	
4. 船 舶※2	4,291,151			4,655,423		
減価償却引当金	2,685,821	1,605,329		2,804,823	1,850,188	
5. 車 輛 及 び 運 搬 具	45,468			45,698		
減価償却引当金	28,302	17,166		30,663	15,035	
6. 工 具 器 具 及 び 備 品	1,737,290			1,789,976		
減価償却引当金	1,085,190	652,100		1,185,245	604,731	

日水

7. 土 地※2	1,186,961	%	1,199,330	%
8. 建設仮勘定	1,464,964		1,672,508	
有形固定資産合計	25,137,395		27,857,684	
(2) 無形固定資産				
1. 営業権	17,041		13,646	
2. 借地権	150,275		150,579	
3. 商標権	3,277		2,950	
4. 出漁権	135,890		122,577	
5. 電話加入権	14,295		14,189	
6. その他の無形固定資産	26,241		25,677	
無形固定資産合計	347,019		329,618	
(3) 投資				
1. 投資有価証券※2.3	2,850,707		2,886,772	
2. 関係会社株式※3	1,650,906		1,648,376	
3. 出資金	4,365		4,362	
4. 長期貸付金	169,757		150,620	
5. 役員従業員長期貸付金	542,640		628,048	
6. 関係会社長期貸付金	3,198,243		2,329,315	
7. その他の投資	396,406		337,712	
8. 貸倒引当金	△ 45,000		△ 41,000	
投資合計	8768,024		7,944,205	
固定資産合計	34,252,438	61.10	36,131,507	58.10
Ⅲ 繰延勘定				
1. 前払費用	405,463		372,674	
2. 社債発行差金	41,083		50,998	
繰延勘定合計	446,546	0.80	423,672	0.68
資産合計	56,060,842	100.00	62,190,572	100.00

負債及び資本の部

(単位 千円)

科 目	第 4 3 期 昭和 4 2 年 3 月 3 1 日 現在		第 4 4 期 昭和 4 2 年 9 月 3 0 日 現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形	2,787,902		2,938,111	
2. 買 掛 金	1,422,173		1,402,947	
3. 関係会社に対する買掛金及び支払手形	493,651		803,432	
4. 短期借入金	5,783,000		7,758,000	
5. 1年以内に返済する長期借入金(担保付)	5,152,187		5,265,031	
6. 未 払 金	1,919,577		1,621,465	
7. 未 払 費 用	1,917,193		2,789,512	
8. 前 受 金	389,145		1,407,021	
9. 預 り 金	128,807		287,335	
10. 前 受 収 益	2605		3,464	
11. 1年以内に償還する社債(担保付)	1,355,500		1,286,500	
12. 法人税等引当金	360,000		365,000	
13. 事業税引当金	130,000		130,000	
14. 賞与引当金	264,169		272,926	
15. 設備代金支払手形	1,151,519		833,846	
16. 従業員預り金	1,261,738		1,315,961	
流動負債合計	24,519,166	43.74	28,480,551	45.80
II 固 定 負 債				
1. 社 債 (担 保 付)	4,617,000		5,618,000	
2. 長期借入金(担保付)	9,106,143		9,288,997	
3. 長期未払金	1,127,381		1,814,343	
4. 退職給与引当金	1,519,601		1,753,584	
固定負債合計	16,370,125	29.20	18,474,924	29.71
III 引 当 金				
1. 特別修繕引当金	175,640		173,476	
2. 特別償却引当金	1,314,000		1,417,177	
3. 海外市場開拓準備金	193,700		177,000	
4. 海外投資損失準備金	7,800		7,800	
5. 価格変動準備金	370,000		540,000	
6. 保険差益圧縮引当金	49,608		—	
7. 買換資産圧縮引当金	307,959		—	
引当金合計	2,418,707	4.31	2,315,453	3.72
負債合計	43,307,998	77.25	49,270,928	79.23

(資本の部)					
I 資本金		10,000,000		10,000,000	
(授權株数)	(400,000,000)			(400,000,000)	
(発行済株数)	(200,000,000)			(200,000,000)	
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		88,525		88,525	
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		911,000		961,000	
(2) 別途積立金		1,015,000		1,095,000	
(3) 当期未処分利益剰余金					
1. 繰越利益剰余金	△ 692,892			△ 205,067	
2. 法人税等引当額	1,431,211			980,186	
当期未処分利益剰余金		738,319		775,119	
利益剰余金合計		2,664,319		2,831,119	
資本合計		12,752,844	22.75	12,919,644	20.77
負債及び資本合計		56,060,842	100.00	62,190,572	100.00

(注)

第 4 3 期

- ※1. このほか受取手形割引高 2,274,419 千円 (このうち関係会社に対するもの 417,879 千円) がある。
- ※2. 建物のうち 3,294,117 千円、機械及び装置のうち 1,120,063 千円、船舶のうち 12,898,487 千円、土地のうち 635,580 千円、合計 17,948,247 千円は社債 (長期・短期合計) 5,972,500 千円、長期借入金 (長期・短期合計) 14,258,330 千円の担保に供している。
- ※3. 外貨建の有価証券は投資有価証券のうちに大業建設有限公司 10 万香港ドル、フリゴリフィコス・ヒスパーノ・スイス社 260 万ペセタ、又関係会社株式のうちにアウロラ・アウストラル社 21,586,250 ペンがある。

第 4 4 期

- ※1. このほか受取手形割引高 2,925,839 千円 (このうち関係会社に対するもの 203,757 千円) がある。
- ※2. 建物のうち 3,247,575 千円、機械及び装置のうち 1,130,853 千円、船舶のうち 12,046,687 千円、土地のうち 663,075 千円、合計 17,088,190 千円は社債 (長期・短期合計) 6,904,500 千円、長期借入金 (長期・短期合計) 14,554,028 千円の担保に供している。
- ※3. 外貨建の有価証券は投資有価証券のうちに大業建設有限公司 10 万香港ドル、フリゴリフィコス・ヒスパーノ・スイス社 260 万ペセタがある。

4. 偶発債務

次の各社に対して債務保証を行つている。

日本鮭鱈罐詰販売株式会社

(日水、大洋、日魯、極洋、宝幸五社連帯)

銀行借入金 90,000千円

農林中央金庫借入金 780,000千円

(以下農中借入金という)

関係会社報国水産株式会社

銀行借入金 129,600千円

損害保険会社借入金 187,000千円

東京定温冷蔵株式会社

銀行借入金 21,000千円

関係会社共和油脂工業株式会社

銀行借入金 70,000千円

日本住宅公団借入金 1,479千円

関係会社日水製薬株式会社

銀行借入金 140,400千円

中小企業金融公庫借入金 40,000千円

北洋独航船漁業協同組合

農中借入金 241,500千円

関係会社日宝漁業株式会社

銀行借入金 15,000千円

関係会社日豊食品工業株式会社

銀行借入金 102,000千円

関係会社函館定温冷蔵株式会社

住宅金融公庫借入金 5,918千円

北海道東北開発公庫借入金 65,400千円

関係会社北洋水産株式会社

銀行借入金 885,000千円

損害保険会社借入金 30,000千円

三井造船 112,097千円

太平洋まぐろ漁業協同組合

農中借入金 583,000千円

勝録倉ハム村井商会

銀行借入金 32,820千円

農中借入金 30,000千円

損害保険会社借入金 12,600千円

日本輸出冷凍鮭販売株式会社

銀行借入金 12,150千円

4. 偶発債務

次の各社に対して債務保証を行つている。

日本鮭鱈罐詰販売株式会社

(日水、大洋、日魯、極洋、宝幸五社連帯)

銀行借入金 1,385,333千円

農林中央金庫借入金 1,000,000千円

(以下農中借入金という)

関係会社報国水産株式会社

銀行借入金 148,000千円

損害保険会社借入金 116,000千円

山陰遠洋漁業株式会社

農中借入金 384,000千円

関係会社共和油脂工業株式会社

銀行借入金 70,000千円

日本住宅公団借入金 1,383千円

関係会社日水製薬株式会社

銀行借入金 78,000千円

北洋独航船漁業協同組合

農中借入金 167,400千円

関係会社玉井商店

銀行借入金 25,000千円

関係会社日豊食品工業株式会社

銀行借入金 104,000千円

関係会社日水海運株式会社

農中借入金 100,000千円

関係会社北洋水産株式会社
(日水、伊藤忠連帯)

銀行借入金 1,054,000千円

損害保険会社借入金 30,000千円

造船会社 719,481千円

農中借入金 30,000千円

太平洋まぐろ漁業協同組合

農中借入金 459,500千円

勝録倉ハム村井商会

銀行借入金 82,380千円

農中借入金 30,000千円

保険会社借入金 6,400千円

関係会社北九州海産物株式会社

銀行借入金 48,000千円

関係会社西産商事株式会社

銀行借入金 33,300千円
農中借入金 40,000千円

大海水産株式会社

銀行借入金 20,000千円

関係会社南方漁業開発株式会社

銀行借入金 10,000千円
日正汽船 63,000千円

関係会社日水海運株式会社

農中借入金 100,000千円

関係会社山津水産株式会社

銀行借入金 88,000千円
北海道東北開発公庫借入金 21,150千円

日の丸冷蔵株式会社

農中借入金 13,000千円

関係会社北九州海産物株式会社

銀行借入金 40,000千円

関係会社別府丸鰯魚市株式会社

銀行借入金 11,000千円

山陰環洋漁業株式会社

農中借入金 357,600千円

関係会社若松造船株式会社

銀行借入金 6,000千円
損害保険会社借入金 7,000千円

関係会社北光漁業株式会社

農中借入金 55,000千円
小樽機船底曳漁業協同組合借入金 82,000千円
その他 51,849千円

合計 4,505,863千円

関係会社西産商事株式会社

銀行借入金 30,700千円
農中借入金 40,000千円

関係会社南方漁業開発株式会社

銀行借入金 10,000千円
日正汽船 55,500千円

関係会社山津水産株式会社

銀行借入金 80,000千円
北海道東北開発公庫借入金 19,250千円

関係会社北光漁業株式会社

農中借入金 55,000千円
小樽機船底曳漁業協同組合借入金 79,000千円
その他 72,958千円

合計 6,481,285千円

(2) 損 益 計 算 書

(単位 千円)

科 目	第 43 期 4 1. 1 0. 1 ~ 4 2. 3. 3 1		第 44 期 4 2. 4. 1 ~ 4 2. 9. 3 0	
I 売 上 高				
1. 漁 撈 売 上 高	12,050,803		16,408,697	
売上値引及び戻り高	3,084	12,047,719	—	16,408,697
2. 冷蔵保管及び凍結収入高		352,684		203,092
3. 加 工 品 売 上 高	9,211,149		11,217,776	
売上値引及び戻り高	109,067	9,102,082	181,399	11,036,377
4. 海 運 収 入		1,848,379		1,528,453
5. 商 品 売 上 高		4,023,315		4,219,532
6. 雑 事 業 収 入		114,469		93,547
合 計		27,488,648		33,489,698
II 売 上 原 価				
1. 漁 撈 売 上 原 価				
繰 越 高	5,187,954		4,560,697	
事 業 原 価	8,154,163		13,805,538	
計	13,342,117		18,366,235	
現 在 高	4,560,697	8,781,420	5,351,103	13,015,132
2. 冷 蔵 保 管 及 び 凍 結 収 入 原 価				
繰 越 高	842		709	
事 業 原 価	239,998		45,125	
計	240,840		45,834	
現 在 高	709	240,131	722	45,112
3. 加 工 品 売 上 原 価				
繰 越 高	1,436,445		1,347,768	
事 業 原 価	7,098,724		9,305,783	
計	8,535,169		10,653,551	
現 在 高	1,347,768	7,187,401	2,281,463	8,372,088
4. 海 運 事 業 原 価		1,272,132		1,122,547
5. 商 品 売 上 原 価				
繰 越 高	1,064,332		519,052	
仕 入 高	2,939,591		5,196,762	
計	4,003,923		5,715,814	
現 在 高	519,052	3,484,871	1,762,417	3,953,397

日水

6. 雑事業原価		83,129		106,410
合 計		21,049,084		26,614,686
売上総利益		6,439,564		6,875,012
Ⅲ 販売費及び一般管理費				
1. 販 売 費	2,799,075		3,598,809	
2. 一 般 管 理 費	675,301	3,474,376	735,689	4,334,498
営業利益		2965,188		2540,514
Ⅳ 営業外収益				
1. 受取利息及び割引料	352,148		304,592	
2. 受 取 配 当 金	67,440		97,767	
3. 雑 収 入	55,967	475,555	97,623	499,982
当期総利益		3,440,743		3,040,496
Ⅴ 営業外費用				
1. 支払利息及び割引料	1,111,993		1,150,806	
2. 社 債 利 息	211,803		232,635	
3. 社債発行差金償却	6,781		7,585	
4. 事業税引当額	130,000		130,000	
5. 雑 支 出	188,955	1,649,532	174,284	1,695,310
当期純利益		1,791,211		1,345,186
法人税等引当額		360,000		365,000
法人税等引当後当期純利益		1,431,211		980,186

- 棚卸方法 帳簿棚卸と実地棚卸の併用
評価基準 1. 製品、商品、及び原材料については総平均原価法に基く低価法である。
2. 貯蔵品については、総平均原価法である。
- 部門間の原料振替高 1,765,392千円は、振替部門が多岐にわたっているので、各売上原価部門より控除すべき金額の算出が著しく困難なため売上高及び売上原価に含めた。
- 「雑収入」及び「雑支出」の内訳は後記してある。
- 「法人税等引当額」には、道府県民税及び市町村民税引当額が含まれている。

- 棚卸方法 左に同じ
評価基準 左に同じ
- 部門間の原料振替高 1,516,027千円は、振替部門が多岐にわたっているので、各売上原価部門より控除すべき金額の算出が著しく困難なため、売上高及び売上原価に含めた。
- 左に同じ
- 左に同じ

漁撈事業原価明細表

(単位 千円)

科 目				第 43 期 4 1. 1 0 ~ 4 2. 3		第 44 期 4 2. 4 ~ 4 2. 9	
				金 額	構成比率	金 額	構成比率
材 料 費	漁具費	餌料費	燃料費	535,276	%	252,335	%
	潤滑油	塩水	魚油	22,422		27,189	
	社外買入	空包	容器	537,509		644,555	
	消耗品			42,812		57,808	
				56,780		38,911	
				724,828		1,931,277	
				77,129		36,918	
				365,490		246,417	
				307,007		234,297	
	小 計			2,669,253	29.2	3,469,707	32.6
労 務 費	基給	本手	給当	760,975		971,664	
	諸賞	与合	金金	694,504		677,128	
	歩維	給人	夫賃	335,213		192,587	
	福食	利料	費費	634,728		754,207	
	退職給	与引	当繰入	27,735		5,028	
	退職	職	金	229,020		224,050	
				234,502		228,626	
				95,409		165,628	
				12,119		18,400	
	小 計			3,024,205	33.1	3,237,318	30.4
経 費	波修	価繕	却費	1,081,255		983,292	
	用地	代船	費料	460,045		572,295	
	保家	賃他	料	963,837		1,516,131	
	保管	および	凍結	36,930		△ 34,423	
	荷検	湾査	料費	138,895		126,643	
	租税	公	課	20,145		13,008	
	旅費	交信	費	29,266		32,386	
	通運		賃	1,157		2,078	
	交會	際議	費費	5,062		11,218	
	雑		費	29,993		51,237	
				17,942		17,173	
				438,558		473,773	
				8,138		5,687	
				443		335	
				206,399		164,233	
	小 計			3,438,065	37.7	3,935,066	37.0
	計			9,131,523	100.0	10,642,091	100.0
	共通経費配賦額			354,998		△ 511,210	
	予定原価に上る計上額			△ 1,348,975		3,532,895	
	原価差額			16,617		141,762	
	合 計			8,154,163		13,805,538	

- (注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算、社内振替による未実現損益は、原価差額として処理している。
 2. 母船が帰港する以前、漁獲物の持戻りが行なわれる時は、予定原価により計上している。
 3. 資材関係通常経費は、共通経費で整理し各原価に配賦している。

冷凍事業原価明細表

(単位 千円)

科 目		第 4 3 期 4 1. 1 0 ~ 4 2. 3		第 4 4 期 4 2. 4 ~ 4 2. 9	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
材 料 費	動力費	20,680	%	33,693	%
	水道料	1,098		1,712	
	薬品費	120		1,090	
	消耗品費	3,849		5,736	
	小 計	25,747	11.2	42,231	11.5
労 務 費	基本給	29,822		39,710	
	諸手当	5,626		7,478	
	賞与金	13,497		14,185	
	雑給人夫賃	1,038		7,314	
	福利費	4,005		5,448	
	退職給与引当繰入額	2,786		5,785	
	退職職金	758		784	
	小 計	57,532	25.0	80,704	21.9
経 費	減価償却費	77,414		79,275	
	修繕費	7,488		12,762	
	賃借料	2,077		40,644	
	保険料	841		823	
	租税公課	16		21,077	
	作業料	31,160		41,315	
	荷役賃	23,806		35,151	
	旅費交通費	527		1,215	
	通信費	1,004		1,889	
	交際費	378		936	
	雑費	2,208		9,813	
	小 計	146,919	63.8	244,900	66.6
	計	230,198	100.0	367,835	100.0
共通経費配賦額		9,800		9,691	
社内振替控除				△ 332,401	
合 計		239,998		45,125	

(注) 原価計算の方法は総合原価計算。

加工事業原価明細表

(単位 千円)

科 目		第 43 期 4 1. 1 0 ~ 4 2. 3		第 44 期 4 2. 4 ~ 4 2. 9	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
材 料 費	主 原 料 代	2,806,944	%	3,242,762	%
	副 原 料 代	614,456		538,653	
	空 罐 代	300,832		219,839	
	動 力 燃 料 代	63,913		59,428	
	水 道 料	16,961		19,259	
	包 装 容 器 代	592,486		644,545	
	消 耗 品 代	57,427		74,153	
	社 外 仕 入 代	1,478,988		3,337,568	
	小 計	5,932,007	82.2	8,136,207	86.7
労 務 費	基 本 給	348,271		400,581	
	諸 手 当	40,336		22,154	
	賞 与 金	158,113		126,788	
	福 利 費	54,810		51,087	
	雑 給 人 夫 費	50,755		60,539	
	退職給与引当繰入額	23,162		26,363	
	退 職 金	4,475		5,062	
	小 計	679,922	9.4	692,574	7.4
経 費	減 価 償 却 費	179,608		179,402	
	修 繕 費	65,442		63,101	
	賃 借 料	3,663		4,797	
	委 託 加 工 料	133,184		55,844	
	保 険 料	4,473		4,005	
	保 管 及 び 凍 結 料	144,526		121,015	
	租 税 公 課	398		38,168	
	旅 費 交 通 費	8,369		6,208	
	運 賃 費	15,085		23,404	
	交 際 費	1,116		1,424	
	会 議 費	22		30	
	雑 費	40,493		56,712	
	小 計	596,379	8.4	554,110	5.9
	計	7,208,308	100.0	9,382,891	100.0
共 通 経 費 配 賦 額		△ 22,940		△ 127,659	
仕 掛 品 繰 越 高		24,613		21,776	
仕 掛 品 現 在 高		△ 21,776		△ 32,216	
原 価 差 額		△ 89,481		60,991	
合 計		7,098,724		9,305,783	

(注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算。

2. 社内振替による未実現損益は原価差額として処理している。

海運事業原価明細表

(単位 千円)

科 目		第 4 3 期 4 1. 1 0 ~ 4 2. 3		第 4 4 期 4 2. 4 ~ 4 2. 9	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
材 料 費	燃 料 費	2 8 2,4 9 0	%	2 3 5,0 6 4	%
	潤 滑 油 費	5,6 4 1		3,6 4 1	
	消 耗 品 費	4 7,4 5 2		4 7,8 5 1	
	小 計	3 3 5,5 8 3	1 7. 9	2 8 6,5 5 6	1 8. 0
労 務 費	基 本 給	1 5 2,8 9 6		1 2 5,2 8 8	
	諸 手 当	6 5,7 3 4		5 5,2 8 4	
	賞 与 金	7 4,9 4 5		5 7,1 1 4	
	食 料 費	1 7,4 8 3		1 3,3 7 7	
	福 利 費	3 4,3 4 6		2 6,9 7 9	
	雑 給 人 夫 賃	1,2 2 9		1,3 1 4	
	退職給与引当繰入額	1 0,9 4 4		2 3,5 5 5	
	退 職 金	3,3 8 9		4,8 7 9	
	小 計	3 6 0,9 6 6	1 9. 2	3 0 7,7 9 0	1 9. 3
経 費	減 価 償 却 費	6 0 8,7 1 1		5 3 7,1 9 9	
	修 繕 費	2 0 3,8 0 4		2 5 2,3 9 8	
	用 船 料	1 6 6,7 1 0		5 2,6 6 8	
	保 險 料	6 4,0 7 0		6 1,0 8 1	
	租 税 公 課	2 5		8,7 2 7	
	旅 費 交 通 費	1 0,9 3 9		1 0,6 4 4	
	通 信 費	2,3 8 9		2,9 0 4	
	交 際 費	1,4 7 7		1,3 4 5	
	港 灣 費	9 3,7 0 6		6 4,6 9 1	
	雑 費	2 6,7 0 2		5,4 9 8	
	小 計	1,1 7 8,5 3 3	6 2. 9	9 9 7,1 5 5	6 2. 7
計		1,8 7 5,0 8 2	1 0 0. 0	1,5 9 1,5 0 1	1 0 0. 0
共 通 経 費 配 賦 額		△ 3 3,3 6 5		2 3,7 0 7	
社 内 貸 給 振 替 原 価 控 除		△ 5 6 6,8 9 0		△ 4 9 2,5 9 1	
原 価 差 額		△ 2,6 9 5		△ 7 0	
合 計		1,2 7 2,1 3 2		1,1 2 2,5 4 7	

(注) 1. 原価計算の方法は、総合原価計算。

2. 社内振替による未実現損益は、原価差額として処理している。

商品仕入明細表

(単位 千円)

科 目		第 4 3 期 4 1. 1 0 ~ 4 2. 3		第 4 4 期 4 2. 4 ~ 4 2. 9	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
材 料 費	塩 氷 水 代	4 6 8	%	1,4 6 6	%
	包 装 容 器 代	2,7 8 1		2 7 5	
	商 品 仕 入 代	2,8 7 5,5 2 7		5,1 3 5,1 2 9	
	小 計	2,8 7 8,7 7 6	9 8. 0	5,1 3 6,8 7 0	9 8. 8
労 務 費	基 本 給	1,7 6 1		-	
	諸 手 当	1 0 4		-	
	福 利 費	7 8		-	
	小 計	1,9 4 3	0	-	-
経 費	保 険 料	3 4 8		2 7 5	
	租 税 公 課	3 3,7 9 0		2 3,4 4 3	
	保 管 料	5,5 6 4		3,0 4 9	
	旅 費 交 通 費	4,3 3 6		-	
	運 賃	8,0 5 0		1 4,7 1 1	
	処 理 加 工 料	5 7 8		1,6 9 8	
	維 修 費	6,2 0 6		1 6,7 1 6	
	小 計	5 8,8 7 2	2. 0	5 9,8 9 2	1. 2
合 計		2,9 3 9,5 9 1	1 0 0. 0	5,1 9 6,7 6 2	1 0 0. 0

(注) 原価計算の方法は総合原価計算

雑事業原価明細表

(単位 千円)

科 目		第 4 3 期 4 1. 1 0 ~ 4 2. 3		第 4 4 期 4 2. 4 ~ 4 2. 9	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
材 料 費	燃 料 費	5 8 5	%	2 6 6	%
	塩 水 水 代	1 2 5		5 0	
	消 耗 品 費	7 6 8		1 6 8	
	小 計	1,4 7 8	1.8	4 8 4	0.4
労 務 費	基 本 給	1,8 9 7		1,7 5 1	
	諸 手 当	2 3 1		2 8 7	
	賞 与 金	8 7 0		5 2 6	
	福 利 費	3 5 5		2 1 8	
	離 給 人 夫 賃	4,6 5 3		4,5 1 6	
	退職給与引当繰入額	1 8 5		2 8 8	
	退 職 金	7 9		6 9	
	小 計	8,2 7 0	9.9	7,6 5 5	6.5
経 費	減 価 償 却 費	44,1 4 1		46,9 4 5	
	修 繕 費	6,3 9 3		11,2 5 8	
	賃 借 料	12,9 5 6		18,2 2 1	
	保 険 料	9 4 5		8 5 6	
	租 税 公 課	1 4 2		2 3,4 3 2	
	通 信 費	2 5 6		2 9 0	
	光 熱 費	2,0 1 4		1,3 1 4	
	雑 費	6,2 9 6		7,3 3 3	
	小 計	7 3,1 4 3	88.3	109,6 4 9	93.1
計		82,8 9 1	100.0	117,7 8 8	100.0
共通経費配賦額		2 3 8		2,1 3 5	
社内振替控除		-		△ 13,5 1 3	
合 計		83,1 2 9		106,4 1 0	

(注) 原価計算の方法は総合原価計算。

販売費および一般管理費明細表

(単位 千円)

科 目	合 計		一 般 管 理 費		販 売 費	
	41.10~42.3	42.4~42.9	41.10~42.3	42.4~42.9	41.10~42.3	42.4~42.9
	第 4 3 期	第 4 4 期	第 4 3 期	第 4 4 期	第 4 3 期	第 4 4 期
役 員 報 酬	40,749	39,826	40,749	39,826	—	—
職 員 給 与 手 当	219,939	242,006	137,790	153,283	82,149	88,723
現 業 員 給 与 手 当	13,545	15,363	11,672	12,706	1,873	2,657
賞 与 金	96,467	84,939	62,857	55,745	33,610	29,194
福 利 費	29,786	32,998	21,291	24,641	8,495	8,357
雑 給 人 夫 賃	18,049	24,705	16,575	22,962	1,474	1,743
退職給与引当繰入額	22,233	40,314	13,871	25,891	8,362	14,423
退 職 金	21,968	26,619	20,589	25,249	1,379	1,370
計	462,736	506,770	325,394	360,303	137,342	146,467
販 売 手 数 科	999,552	1,145,799	—	—	999,552	1,145,799
保 管 科	572,543	743,386	—	—	572,543	743,386
発 送 配 達 費	685,092	996,225	—	—	685,092	996,225
容 器 代	11,807	10,734	—	—	11,807	10,734
塩 氷 代	17,819	65,046	—	—	17,819	65,046
旅 費 交 通 費	42,947	56,898	25,501	31,966	17,446	24,932
広 告 宣 伝 費	254,770	337,027	10,914	12,750	243,856	324,277
保 険 料	2,641	4,337	895	670	1,746	3,667
交 際 費	25,588	36,089	14,199	15,660	11,389	20,429
会 議 費	3,951	4,991	1,594	1,525	2,257	3,466
減 価 償 却 費	31,759	24,682	26,926	20,507	4,833	4,175
地 代 家 賃	74,335	81,061	69,482	75,907	4,853	5,154
修 繕 費	7,264	6,644	6,773	6,410	491	234
消 耗 品 費	26,042	38,208	20,979	32,732	5,063	5,476
通 信 費	51,241	59,001	18,477	22,866	32,764	36,135
租 税 公 課	2,514	14,316	2,458	13,913	56	403
寄 附 金	1,644	3,128	1,492	3,057	152	71
仕 債 費	34,817	43,931	34,817	43,931	—	—
雑 費	162,962	155,859	112,949	93,126	50,013	62,733
計	3,009,188	3,827,362	3,474,56	3,750,20	2,661,732	3,452,342
受 入	2,451	366	2,451	366	—	—
合 計	3,474,375	4,334,498	6,75,301	7,35,689	2,799,074	3,598,809

(8) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	自 昭和41年10月1日 至 昭和42年3月31日		自 昭和42年4月1日 至 昭和42年9月30日	
	金 額		金 額	
1. 前期未処分利益剰余金		712,548		738,319
2. 前期利益剰余金処分額				
(1) 利益準備金	50,000		50,000	
(2) 配当金	500,000		500,000	
(3) 役員賞与金	15,000		15,000	
(4) 別途積立金	80,000	645,000	80,000	645,000
繰越利益剰余金		67,548		93,319
3. 繰越利益剰余金増加高				
(1) 保険填補差益金※1	51,979		—	
(2) 価格変動準備金戻入益※2	160,000		—	
(3) 貸倒引当金戻入益※3	31,863		—	
(4) 海外市場開拓準備金戻入益※4	20,000		24,200	
(5) 海外投資損失準備金戻入益※5	57,600		—	
(6) 保険差益圧縮引当金戻入益※6	—		49,609	
(7) 買換資産圧縮引当金戻入益※7	34,886		307,959	
(8) 固定資産売却益※8	—		8,241	
(9) 有価証券売却益※9	—		9,038	
(10) 前期損益修正益※10	—	356,328	3,309	402,356
4. 繰越利益剰余金減少高				
(1) 特別費引当金引当損※11	230,996		117,284	
(2) 保険差益による船舶圧縮損※12	—		49,609	
(3) 買換資産圧縮損※13	34,886		307,959	
(4) 保険差益圧縮引当金引当損※14	49,609		—	
(5) 保険差益救助費充当損※15	23,700		—	
(6) 海外市場開拓準備金繰入損※16	41,700		7,500	
(7) 価格変動準備金繰入損※17	—		170,000	
(8) 貸倒損失※18	332,137		—	
(9) 有価証券評価損※19	196,767		10,884	
(10) 固定資産売却損※20	68,286		23,723	
(11) 前期損益修正損※21	160,017	1,116,768	13,783	700,742
繰越利益剰余金期末残高		△ 692,892		△ 205,067
5. 当期純利益 (法人税等引当後)		1,431,211		980,186
当期未処分利益剰余金		738,319		775,119
(うち未処分利益剰余金) 当期増加高		(670,771)		(681,800)

手訂正

- | | |
|---|---|
| ※ 1. トロール船（最上丸）海難による保険差益である | ※ 1. ー |
| ※ 2. 租税特別措置法による前期設定分の戻入額と当期設定額の差額である。 | ※ 2. ー |
| ※ 3. 法人税法による前期設定分の戻入額と当期設定額の差額である。 | ※ 3. ー |
| ※ 4. 租税特別措置法による過年度設定分の戻入益である。 | ※ 4. 同 左 |
| ※ 5. 租税特別措置法による過年度設定分の有価証券評価損による戻入益である。 | ※ 5. ー |
| ※ 6. ー | ※ 6. 法人税法による船舶圧縮に伴う戻入益である。 |
| ※ 7. 租税特別措置法による買換資産（土地）圧縮にもなり戻入益である。 | ※ 7. 租税特別措置法による買換資産（土地、建物、船舶）圧縮にもなり戻入益である。 |
| ※ 8. ー | ※ 8. トロール船売却差益である。 |
| ※ 9. ー | ※ 9. 株式売却差益である。 |
| ※ 10. ー | ※ 10. 前期事業原価の修正額外である。 |
| ※ 11. 租税特別措置法による輸出割増償却である。 | ※ 11. 同 左 |
| ※ 12. ー | ※ 12. 法人税法によるトロール船（最上丸）海難に係る保険差益をもつてする代替資産（石狩丸）の船舶圧縮額である。 |
| ※ 13. 租税特別措置法による買換資産（土地）の簿価圧縮額である。 | ※ 13. 租税特別措置法による買換資産（土地、建物、船舶）の簿価圧縮額である。 |
| ※ 14. 法人税法による保険差益を代替資産の圧縮に充てるための引当額である。 | ※ 14. ー |
| ※ 15. 保険差益のうち、救助費として支出した金額である。 | ※ 15. ー |
| ※ 16. 租税特別措置法による繰入額である。 | ※ 16. 同 左 |
| ※ 17. ー | ※ 17. 租税特別措置法による当期設定額と前期設定分戻入額との差額である。 |
| ※ 18. 日宝漁業株式会社に対する貸倒損失である。 | ※ 18. ー |
| ※ 19. アウロラ・アウストラル株式の評価減である。 | ※ 19. 戸畑ステーションビル株式の評価減である。 |
| ※ 20. トロール船売却差損である。 | ※ 20. 手繰船売却差損である。 |
| ※ 21. 前期分の追納税額である。 | ※ 21. 前期事業原価の修正額外である。 |

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	昭和42年5月30日現在		昭和42年11月28日現在	
	金	額	金	額
I 当期末処分利益剰余金		738,319		775,119
II 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	50,000		50,000	
2. 配当金	500,000		500,000	
3. 役員賞与金	15,000		15,000	
4. 別途積立金	80,000	645,000	100,000	665,000
III 次期繰越利益剰余金		93,319		110,119

(5) 附 属 明 細 表

(a) 投資有価証券明細表

銘 柄		1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	備 考
株 式	日 産 火 災 海 上 保 險 (株)	円 50	株 4,800,000	円 264,000	円 264,000	
	(株) 日 本 興 業 銀 行	50	250,000	123,740	123,740	
	(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	175,500	87,750	87,750	
	(株) 静 岡 銀 行	50	1,680,000	85,870	85,870	
	(株) 日 本 勧 業 銀 行	50	1,890,000	84,525	84,525	
	五 十 嵐 冷 蔵 (株)	50	240,000	74,500	74,500	
	(株) 富 士 銀 行	50	1,256,000	67,190	67,190	
	(株) 北 海 道 拓 殖 銀 行	50	1,200,000	55,440	55,440	
	日 立 造 船 (株)	50	1,200,000	53,750	53,750	
	三 井 信 託 銀 行 (株)	50	960,000	48,000	48,000	
	日 興 証 券 (株)	50	1,200,000	60,000	43,200	※
	(株) 三 和 銀 行	50	880,000	43,105	43,105	
	(株) 協 和 銀 行	50	900,000	42,960	42,960	
	野 田 喜 商 事 (株)	50	810,000	40,500	40,500	
	(株) 大 水	50	768,625	38,431	38,431	
	(株) 第 一 銀 行	50	825,600	37,840	37,840	
	中 央 魚 類 (株)	50	520,000	34,500	34,500	
	日 本 鮭 鰯 鮮 詰 販 売 (株)	500	62,660	31,330	31,330	
	(株) 北 洋 商 会	50	600,000	30,000	30,000	
	安 田 信 託 銀 行 (株)	50	500,000	29,375	29,375	
	(株) 神 戸 銀 行	50	518,400	25,229	25,229	
	(株) 東 海 銀 行	50	500,000	24,090	24,090	
	日 本 漁 網 船 具 (株)	50	450,000	24,000	24,000	
	(株) 東 京 銀 行	50	450,000	22,050	22,050	
	(株) 北 陸 銀 行	50	450,000	21,612	21,612	
	川 崎 製 鉄 (株)	50	400,000	24,400	21,200	※
	そ の 他 138 銘 柄		5,121,103	509,427	450,760	※
	株 式 計 (A)		30,857,888	1,983,614	1,904,947	
地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	備 考	
	静岡県水道建設費公債	434 ^円	432 ^円	432 ^円		
	名古屋市債	260	259	259		
	名古屋商工会議所債	20	20	20		
	地 方 債 計 (B)	714	711	711		

		千円	千円	千円	
そ の 他 の 有 価 証 券	日本原子力研究所	800	800	800	
	理化学研究所	900	900	900	
	日本科学技術情報センター	100	100	100	
	出資証券計	1,800	1,800	1,800	
	日興証券ユニット投信133回	20,000	20,000	20,000	
	〃 〃 134回	30,000	30,000	30,000	
	〃 〃 168回	35,000	36,750	36,750	
	〃 〃 169回	35,000	36,750	36,750	
	野村証券ユニット投信179回	20,000	21,000	21,000	
	その他ユニット投信15銘柄	34,300	34,550	33,419	※
	野村証券第3オープン	20,000	20,500	20,040	※
	その他オープン投信10銘柄	40,450	41,575	35,668	※
	投資信託計	234,750	241,125	233,627	
	電信電話債券	17,925	7,616	7,560	※
	利付長期信用債券	85,000	85,000	85,000	
	割引長期信用債券	20,000	18,858	18,858	
	利付興業債券	130,000	130,000	130,000	
	割引興業債券	70,000	66,018	66,018	
	割引農林債券	131,000	123,535	123,535	
	割引商工債券	5,000	4,716	4,716	
	東洋信託銀行貸付信託	99,000	99,000	99,000	
	安田信託銀行 〃	120,000	120,000	120,000	
	三井信託銀行 〃	50,000	50,000	50,000	
	中央信託銀行 〃	41,000	41,000	41,000	
	小計	766,925	745,743	745,687	
その他の有価証券計 (C)		1,005,475	988,668	981,114	
投資有価証券(A)+(B)+(C)			2,972,993	2,886,772	

(注) 1. 取得価格の算定基準は、総平均法を基礎とする原価法である。

2. ※のものについては、過去に時価の低落に基づき評価減を行ったものである。

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末残高
建 物	6240,399	133,437	57,042	6,316,794	2,333,059	3,983,735
構 築 物	424,838	19,261	6,012	438,087	183,221	254,866
機 械 装 置	3,522,026	306,598	35,302	3,793,322	2,175,031	1,618,291
船 舶	4291,510	403,184	387,271	4655,7423	280,48,235	18,509,188
車 輛 運 搬 具	45,468	1,074	844	45,698	30,663	15,035
工 具 器 具 備 品	1,737,290	163,221	110,535	1,789,976	1,185,245	604,731
土 地	1,186,961	18,870	6,501	1,199,330	0	1,199,330
建 設 仮 勘 定	1,464,964	458,428	437,673	1,672,508	0	1,672,508
計	57,533,456	925,923	4,980,241	61,813,138	33,955,454	27,857,684

(注) 著しい増減の明細

(増加) 建 物	中央研究所移設	45,378	建設仮勘定※鉾石兼油運搬船建造費	2,356,772	
	名古屋冷蔵庫建設	37,366	※トロール船1隻	185,301	
	女川工場・寮	19,168	※手繰船4隻	325,331	
	その他	31,525	冷凍運搬船	331,999	
	計	133,437	手繰船4隻	147,877	
機 械 装 置	女川工場機械装置据付	90,462	※ミールプラント等工船機械	334,577	
	名古屋冷蔵設備	72,324	※工場、冷蔵庫、研究所設備	449,940	
	函館冷蔵設備	30,883	陸上関係	253,368	
	その他	112,929	その他	199,113	
	計	306,598	計	458,428	
※印は当期中に各資産勘定に振替					
船 舶	鉾石兼油運搬船建造	2,751,270	(減少) 船舶	牧島丸他12隻売却	324,168
	トロール船1隻	216,393	その他	63,103	
	手繰船4隻	325,331	計	387,271	
	かつしま丸購入	380,230	工具器具備品	漁網流失・廃棄	74,484
	その他	359,960		その他	36,051
	計	4,033,184	計	110,535	
工 具 器 具 備 品	漁網購入	113,752			
	その他	49,469			
	計	163,221			

(c) 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末現在高
営 業 権	35,203	0	0	21,557	13,646
借 地 権	150,275	304	0	0	150,579
商 標 権	6,535	0	0	3,585	2,950
出 漁 権	255,914	0	60,002	73,335	122,577
電 話 加 入 権	14,295	517	623	0	14,189
その他無形固定資産	31,780	87	1,170	5,020	25,677
計	494,002	908	61,795	103,497	329,618

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首繰越高		当期増減(△)高		期末残高		備考	
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額
報国水産(株)	50	14,997,050	732,113	732,113			14,997,050	732,113	732,113
北洋水産(株)	500	717,050	367,931	367,931			717,050	367,931	367,931
南方漁業開発(株)	500	240,000	118,647	118,647			240,000	118,647	118,647
日水海運(株)	500	100,000	70,000	70,000			100,000	70,000	70,000
若松造船(株)	50	1,200,000	48,703	48,703			1,200,000	48,703	48,703
西産商事(株)	10,000	4300	43,000	43,000	2,000	20,000	6300	63,000	63,000
日豊食品工業(株)	500	80,000	40,000	40,000			80,000	40,000	40,000
共和油脂工業(株)	500	60,000	28,500	28,500			60,000	28,500	28,500
函館定温冷蔵(株)	50	600,000	27,200	27,200			600,000	27,200	27,200
山津水産(株)	50	350,000	17,500	17,500			350,000	17,500	17,500
長崎造船(株)	500	30,000	15,000	15,000			30,000	15,000	15,000
丸神運輸(株)	50	240,000	12,000	12,000			240,000	12,000	12,000
八戸定温冷蔵(株)	500	20,000	10,000	10,000			20,000	10,000	10,000
最上鯉詰(株)	500	20,000	10,000	10,000			20,000	10,000	10,000
別府冷蔵(株)	100	29,500	8,900	8,900			29,500	8,900	8,900
仙台日水サービス(株)	500	16,000	8,185	8,185			16,000	8,185	8,185
戸畑運輸製函(株)	50	130,000	6,580	6,580			130,000	6,580	6,580
日水製菓(株)	50	158,500	6,440	6,440			158,500	6,440	6,440
別府丸協魚市(株)	10,000	4000	50,52	50,52			4000	50,52	50,52
日水サービス(株)	500	100,000	50,000	50,000			100,000	50,000	50,000
北九州海産物(株)	500	10,000	50,000	50,000			10,000	50,000	50,000

銘柄	1株の金額	前期繰越高			当期増減△高			期末残高		備考	
		株数	取得価額	貸借対照表 貸計上額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表 貸計上額	所有率	派遣役員数
大阪日水サービス(株)	500	10,000	5,000	5,000			10,000	5,000	5,000	100.0	3人
北光漁業(株)	50	60,000	4,125	4,125			60,000	4,125	4,125	37.5	1
(株)玉井商店	1,000	4,000	4,000	4,000			4,000	4,000	4,000	66.7	1
札幌日の丸冷蔵(株)	500	8,000	4,000	4,000			8,000	4,000	4,000	80.0	2
仙台日の丸冷蔵(株)	500	8,000	4,000	4,000			8,000	4,000	4,000	80.0	2
日邦産業(株)	50	63,000	3,180	3,180	1,000	70	64,000	3,250	3,250	88.88	2
富士魚函(株)	500	6,000	3,000	3,000			6,000	3,000	3,000	100.0	2
大阪日水商事(株)	500	5,000	2,500	2,500			5,000	2,500	2,500	50.0	3
札幌日水サービス(株)	500	4,000	2,000	2,000			4,000	2,000	2,000	100.0	4
名古屋日水サービス(株)	500	4,000	2,000	2,000			4,000	2,000	2,000	100.0	3
仙台ヒノマル食品(株)	500	4,000	2,000	2,000			4,000	2,000	2,000	50.0	2
日宝漁業(株)	500	2,400	1,200	1,200			2,400	1,200	1,200	60.0	3
和歌山ヒノマル商事(株)	500	2,000	1,000	1,000			2,000	1,000	1,000	50.0	1
広島日水サービス(株)	500	2,000	1,000	1,000			2,000	1,000	1,000	50.0	2
(株)大分中央魚市場	1,000	1,000	1,000	1,000			1,000	1,000	1,000	33.3	1
丸神車輦整備(株)	500	2,000	1,000	1,000			2,000	1,000	1,000	33.3	1
(株)戸畑水産購買会	500	1,500	750	750			1,500	750	750	50.0	2
鶴見冷蔵(株)	50	10,000	500	500			10,000	500	500	100.0	2
日進産業(株)	50	3,000	300	300			3,000	300	300	15.0	0
アウロラ・アウストラル(株)	1,000	86,345	20,136	22,600	△ 86,345	△ 22,600					
計		193,026,445	1,829,673	1,650,906	△ 83,345	△ 2530	192,193,300	1,648,376	1,648,376		

(注) 1. 取得価額の算定基準は銘柄別総平均原価法による。

2. 貸借対照表計上額の評価基準は取得価額による。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

区 分	関 係 会 社 名	前 期	当 期	当 期	期 末	貸 付 条 件		
		繰 越 高	増 加 額	減 少 額	残 高	期 限	担 保	返 済 方 法
短 期	報 国 水 産 (株)	262879	4533572	4796451	0	仕入高と相殺		
	北 洋 水 産 (株)	314810	770626	690483	394953			
	南 方 漁 業 開 発 (株)	127481	87101	214582	0			
	日 水 製 菓 (株)	3017	3134	3017	3134			
	共 和 油 脂 工 業 (株)	34699	3772	4200	34271			
	函 館 定 温 冷 蔵 (株)	43901	319650	274289	89262			
	札幌日の丸冷蔵(株)	9066	13071	17649	4488			
	仙台日水サービス(株)	2352	109819	106457	5714			
	八戸定温冷蔵(株)	14085	197734	197925	13894			
	仙台ビノマル食品(株)	6050	31022	31372	5700			
	(株) 玉 井 商 店	51974	41194	27470	65698			
	日 水 サ ー ビ ス (株)	20364	0	4187	16177			
	名古屋日水サービス(株)	127	2125	732	1520			
	大阪日水サービス(株)	131	0	131	0			
	日 豊 食 品 工 業 (株)	3697	0	3697	0			
	広島日水サービス(株)	820	1650	1470	1000			
	若 松 造 船 (株)	18	0	18	0			
	西 産 商 事 (株)	8000	0	8000	0			
	日 宝 漁 業 (株)	4500	23091	0	27591			
	日 邦 産 業 (株)	0	6700	1100	5600			
	最 上 鱈 詰 (株)	0	411842	373994	37848			
	富 士 魚 函 (株)	0	19961	18765	1196			
	計	907971	6576064	6775989	708046			
長 期	報 国 水 産 (株)	786745	0	637745	149000	4 6 年 9 月	約手 船舶	
	北 洋 水 産 (株)	785250	150000	445000	490250			
	南 方 漁 業 開 発 (株)	214973	0	0	214973			
	共 和 油 脂 工 業 (株)	49969	0	0	49969			
	日 水 海 運 (株)	235000	0	71000	164000			
	日 水 製 菓 (株)	57750	0	300	57450			
	函 館 定 温 冷 蔵 (株)	523070	21684	32623	512131			
	北 光 漁 業 (株)	33348	3296	26536	10108			
	札幌日の丸冷蔵(株)	275465	37537	6557	306445			
	札幌日水サービス(株)	8641	2508	5284	5865			
	日 邦 産 業 (株)	3700	6300	0	10000	4 3 年 9 月	土地 建物	
	仙台日水サービス(株)	25266	6937	10727	21476	4 4 年 3 月		
	八戸定温冷蔵(株)	111796	64594	7801	168589			
	(株) 玉 井 商 店	3720	0	960	2760	4 3 年 12 月		
	日 水 サ ー ビ ス (株)	11654	2935	1700	12889	4 4 年 9 月		
	鶴 見 冷 蔵 (株)	1500	0	252	1248	4 5 年 3 月		
	丸 神 運 輸 (株)	250	0	0	250	4 2 年 10 月		
	山 津 水 産 (株)	20800	0	4200	16600	4 4 年 9 月		
	名古屋日水サービス(株)	6956	2100	1850	7206	4 3 年 11 月		
	大阪日水サービス(株)	4390	5771	878	9283	4 4 年 9 月		
	日 豊 食 品 工 業 (株)	30000	0	0	30000		株券	
	富 士 魚 函 (株)	8000	0	0	8000			
最 上 鱈 詰 (株)	0	81903	1080	80823				
計	3198243	385565	1254493	2329315				

(9) 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	発行価格	利率	担保	償還期限	摘 要
日本水産株式会社 第六回り号 物上担保付社債	35.12.21	250,000	100,000	(160,000) 160,000	98.00	7.5		42.12.21	借入金返済に充当
日本水産株式会社 第七回い号 物上担保付社債	36.3.25	900,000	360,000	(576,000) 576,000	98.00	7.5		43.3.25	設備資金に充当
日本水産株式会社 第七回ろ号 物上担保付社債	36.6.26	400,000	200,000	(240,000) 240,000	98.75	7.3	漁	43.6.25	借入金返済に充当
日本水産株式会社 第七回は号 物上担保付社債	36.11.25	250,000	125,000	(125,000) 125,000	98.75	7.3	業	43.11.25	設備資金に充当
日本水産株式会社 第七回に号 物上担保付社債	37.8.25	200,000	100,000	(100,000) 100,000	98.75	7.3	財	44.8.25	〃
日本水産株式会社 第七回ほ号 物上担保付社債	37.11.22	250,000	125,000	(125,000) 125,000	98.75	7.3	団	44.11.22	〃
日本水産株式会社 第七回へ号 物上担保付社債	38.2.23	250,000	125,000	(125,000) 125,000	98.75	7.3	・	45.2.23	設備資金及び借入金 返済に充当
日本水産株式会社 第七回と号 物上担保付社債	38.7.25	250,000	125,000	(125,000) 125,000	98.75	7.3	工	45.7.25	〃
日本水産株式会社 第七回ち号 物上担保付社債	38.10.25	650,000	325,000	(325,000) 325,000	98.75	7.3	場	45.10.24	日本水産第五回い号 第六回い号、社債償 還金及び設備資金に充当
日本水産株式会社 第七回り号 物上担保付社債	39.8.25	200,000	100,000	(100,000) 100,000	98.75	7.3	財	46.8.25	設備資金に充当
日本水産株式会社 第七回ぬ号 物上担保付社債	40.2.23	230,000	115,000	(115,000) 115,000	98.75	7.3	団	47.2.23	〃
日本水産株式会社 第七回ろ号 物上担保付社債	40.8.25	350,000	—	(350,000) 350,000	98.75	7.3	・	47.8.25	日本水産第六回ろ号 社債償還金及び借入 金返済に充当
日本水産株式会社 第八回い号 物上担保付社債	40.12.22	400,000	—	(400,000) 400,000	98.75	7.3	船	47.12.22	借入金返済に充当
日本水産株式会社 第八回ろ号 物上担保付社債	41.3.24	450,000	—	(450,000) 450,000	98.75	7.3	船	48.3.24	日本水産第六回は号 社債償還金及び借入 金返済に充当
日本水産株式会社 第八回は号 物上担保付社債	41.6.25	500,000	—	500,000	98.75	7.3		48.6.25	借入金返済に充当
日本水産株式会社 第八回に号 物上担保付社債	41.10.15	500,000	—	500,000	98.75	7.3		48.10.25	〃
日本水産株式会社 第八回ほ号 物上担保付社債	42.1.25	500,000	—	500,000	98.75	7.3		49.1.25	日本水産第六回へ号 社債償還金及び借入 金返済に充当
日本水産株式会社 第八回と号 物上担保付社債	42.5.25	700,000	—	700,000	98.75	7.3		49.5.25	設備資金に充当
日本水産株式会社 第九回い号 物上担保付社債	42.9.25	700,000	—	700,000	98.75	7.3		49.9.25	〃
合 計		7,930,000	1,800,000	(1,286,500) 6,643,500					

(注) 未償還残高欄の上段()による内書金額は貸借対照表日から起算して一年以内に償還されるものであるため、貸借対照表では流動負債として掲げてある。

(注) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考		
					使途	最終返済期限	返済方法
興銀	4,392,000	850,000	652,000	(1,469,000) 4,590,000	設備資金	4.9.9	分割返済
長銀	1,635,000	260,000	170,000	(420,000) 1,725,000	〃	4.9.9	〃
勸銀	1,176,000	250,000	238,000	(504,000) 1,188,000	〃	4.7.3	〃
三和	1,176,000	250,000	238,000	(504,000) 1,188,000	〃	4.7.3	〃
富士	1,176,000	250,000	238,000	(504,000) 1,188,000	〃	4.7.3	〃
住友	385,000	85,000	80,000	(159,000) 390,000	〃	4.7.3	〃
北拓	229,000	50,000	46,000	(95,000) 233,000	〃	4.7.3	〃
協和	169,000	35,000	32,000	(77,000) 172,000	〃	4.7.3	〃
神戸	181,000	40,000	34,000	(73,000) 187,000	〃	4.7.3	〃
安田信託	1,436,400	330,900	274,000	(592,000) 1,493,300	〃	4.7.3	〃
東洋信託	1,118,000	265,000	216,000	(444,000) 1,167,000	〃	4.7.3	〃
中央信託	262,200	65,000	60,200	(110,000) 267,000	〃	4.7.3	〃
パシフィック・ロンドン・アンド・サウスアメリカ・リミテッド	775,404		155,298	(310,596) 620,106	銀行保証	4.4.8	〃
住宅金融公庫	92,174		689	(1403) 91,485	〃	7.1.1	〃
年金福祉事業団	55,152		1,015	(2032) 54,137	〃	7.0.9	〃
計	14,258,330	2,730,900	2,435,202	(526,503) 14,554,028			

(注) 1. 期末残高欄の上段()による内書金額は、貸借対照日から起算して1年以内に返済されるものであるため貸借対照表では、流動負債として掲げてある。

2. 最近3年間の返済計画は次のとおり
 昭和42.10.1～43.9.30 5,265,031
 43.10.1～44.9.30 4,712,391
 44.10.1～45.9.30 3,485,305

(E) 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し

(J) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本金組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	日本水産株式会社 株 式	株 200,000,000	円 50	円 10,000,000	東京、大阪、名古屋 京都、神戸、新潟 広島、福岡、札幌	
		小 計	200,000,000		10,000,000		
	無 額 面 式						
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額			1 0 0 0 0, 0 0 0 千 円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	280,000 円		昭和30年 2月10日 再評価積立金より組入				
	210,000		昭和32年 1月28日				
	350,000		昭和33年 6月 1日				
	168,000		昭和34年 6月15日				
	173,040		昭和34年10月 1日				
	178,231		昭和35年 4月 1日				
	183,578		昭和35年10月 1日				
計		1,542,849					

(K) 資本剰余金明細表

当該増減がないので、規則第124条により省略する。

(L) 利益準備金及び別途積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	911,000	50,000	0	961,000	前期決算の利益処分による増
別 途 積 立 金	1,015,000	80,000	0	1,095,000	◇
計	1,926,000	130,000	0	2,056,000	

(四) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対 する過不足額	
							当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	6,316,794	143,039	2,333,059	3,983,735	36.9%	0	0
	構 築 物	438,087	15,674	183,221	254,866	41.8	0	0
	機 械 装 置	3,793,322	152,734	2,175,031	1,618,291	57.3	0	0
	船 舶	4,655,423	1,503,088	2,804,823	1,850,188	60.2	0	0
	車 輛 運 搬 具	45,698	2,869	30,663	15,035	67.1	0	0
	工 具 器 具 備 品	1,789,976	173,009	1,185,245	604,731	66.2	0	0
	小 計	58,941,300	1,990,413	33,955,454	24,985,846	57.6	0	0
無形 固定 資産	営 業 権	35,203	3,395	21,557	13,646	61.2	0	0
	商 標 権	6,535	327	3,585	2,950	54.9	0	0
	出 漁 権	195,912	11,806	73,335	122,577	37.4	0	0
	その他の無形固定資産	18,897	430	5,020	13,877	26.6	0	0
	小 計	256,547	15,958	103,497	153,050	40.3	0	0
繰 延 勘 定	前 払 費 用	509,709	36,547	137,035	372,674	26.9	0	0
	社 債 発 行 差 金	116,750	7,584	65,752	50,998	56.3	0	0
	小 計	626,459	44,131	202,787	423,672	32.4	0	0
合 計		59,824,306	2,050,502	34,261,738	25,562,568	57.3	0	0

- (注) 1. 減価償却基準は法人税法に規定する方法による。
 2. 有形固定資産は定率法、無形固定資産並びに繰延勘定は定額法。
 3. 当期償却額には租税特別措置法による特別償却額7,769千円を含んでいる。

(四) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
退職給与引当金	1,519,601	317,327	83,344	—	1,753,584	税法の規定による戻入れ
賞与引当金	264,169	272,926	264,169	—	272,926	
特別修繕引当金	175,640	45,991	48,155	—	173,476	
特別償却引当金	1,314,000	117,284	141,071	—	1,417,177	
海外市場開拓準備金	193,700	7,500	—	24,200	177,000	
海外投資損失準備金	7,800	—	—	—	7,800	
貸倒引当金	128,000	42,000	—	—	170,000	
価格変動準備金	370,000	170,000	—	—	540,000	
保険差益圧縮引当金	49,608	—	49,608	—	0	
買換資産圧縮引当金	307,959	—	307,959	—	0	
法人税等引当金	360,000	365,000	360,000	—	365,000	
事業税引当金	130,000	130,000	130,000	—	130,000	

(0) 漁撈仕込金明細表

(単位 千円)

科 目			合 計	捕 鯨 (2 2 次南鯨)	北 洋 (鮭・ミール) (蟹・オユートル)	以 西 ま ぐ ろ	海 外
材 料 費	漁 具 費		1,023,806		518,844	40,401	46,456
	燃 料 費		566,585		307,525	20,370	238,690
	潤 滑 油 費		67,180		23,408	1,410	42,362
	塩 氷 代		204,884		197,955	5,700	1,229
	買 魚 代		27,740		10,223	7,920	9,597
	包 装 容 器 代		686,652		388,172	8,372	290,108
	消 耗 品 費		485,158		303,457	16,936	164,765
	小 計		3,062,005	—	1,749,584	101,109	1,211,312
労 務 費	基 本 給		718,948	9,612	535,966	19,809	153,561
	諸 手 当		619,890	11,322	433,445	21,725	153,398
	賞 与 金		13,106	—	13,106	—	—
	歩 合 金		854,137	—	717,940	23,259	112,938
	福 利 費		190,496	1,119	139,867	8,408	41,102
	雇 給 人 夫 賃		908	—	908	—	—
	食 料 費		327,587	—	232,271	14,609	80,707
	退職給与引当繰入額		67,585	354	41,260	872	25,099
経 費	退 職 金		160	—	5	155	—
	小 計		2,792,817	22,407	2,114,768	88,837	566,805
	減 価 償 却 費		731,011	4,924	230,532	67,937	427,618
	修 繕 費		604,452	6,478	212,313	66,328	319,333
	用 船 料		1,317,858	—	1,114,720	—	203,138
	保 険 料		130,889	7,472	62,992	7,625	52,800
	租 税 公 課		3,439	165	2,444	583	247
	旅 費 交 通 費		12,095	206	11,062	827	—
貸 費	通 信 費		9,977	—	6,077	406	3,494
	運 賃		609,231	133	130,316	1,900	476,882
	そ の 他		257,646	2,042	205,058	6,144	44,402
	小 計		3,676,598	21,420	1,975,514	151,750	1,527,914
計			9,531,420	43,827	5,839,866	341,696	3,306,031
共 通 経 費 配 賦 額			955,251	4,439	762,848	10,597	177,367
合 計			10,486,671	48,266	6,602,714	352,293	3,483,398
予定原価による計上額			△ 955,182	0	△ 637,804	△ 237,194	△ 2,935,948
原 価 差 額			△ 117,182	17,239	△ 134,853	432	0
再 計			818,307	65,505	898,21	115,531	547,450

2. 主な資産、負債及び収支の内容

〔資産の部〕

I 流動資産

1. 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
現金	1,864	
振替貯金	154	
当座預金	189,000	
普通預金	1,023,986	
通知預金	1,076,000	
定期預金	3,100,300	
預託金他	1,468	
預金計	5,390,908	
合 計	5,392,772	

2. 受取手形

(単位 千円)

相手先業者	金 額	備 考
食品販売及び加工業者	1,692,867	
荷受業者	739,398	
油脂業者	226,326	
合 計	2,658,591	

受取手形期日別内訳

(単位 千円)

月 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 受 取 手 形
昭和42年10月	2,916,301	1,829,464	1,086,837
11月	1,834,694	923,626	911,068
12月	592,957	137,853	455,104
昭和43年1月	1,070,884	34,896	72,188
2月	1,040,311	—	1,040,311
3月	293,633	—	293,633
合 計	5,584,430	2,925,839	2,658,591

3. 売 掛 金

(単位 千円)

相手先業者	金 額	備 考
貿易業者	108,380	
食品加工及び販売業者	2,153,618	
荷受業者	1,041,068	
油脂業者	15,358	
合 計	3,318,424	

日水

売掛金の回収状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

期 間	前期繰越高 (A)	当売上高 (B)	合 計 (A) + (B)	当期回収高 (C)	期末残高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	回 転 率 $\frac{(B) \times 2}{(A) + (D)}$ 2 (回)	滞留日数 $\frac{365}{(D)}$
前 期	2,679,460	25,723,256	28,402,716	26,219,079	2,183,637	92.3	21.2	17日
当 期	2,183,637	31,973,671	34,157,308	30,838,884	3,318,424	90.3	23.2	16日

(注) 上記の売上には、社内間の取引を含まない。

4. 商 品

(単位 千円)

品 名	金 額	備 考
買付鮮凍品	699,388	
買付加工品	1,063,029	
合 計	1,762,417	

5. 製 品

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額	備 考
長 須 油	2,879 屯	88,075	
株 香 油	7,982 屯	280,158	
鯨 肉	13,520 屯	847,366	
鮭 鱒 冷 塩 品	261 屯	55,237	
鮭 鱒 缶 結	144千%	648,820	
か に 冷 凍 品	178 屯	65,262	
か に 缶 詰	76千%	577,278	
そ の 他 缶 詰	-	1,863,973	
ミ ー ル	7,504 屯	297,625	
す り み	2,726 屯	276,016	
北 洋 凍 魚	15,486 屯	846,058	
以 西 鮮 凍 魚	281 屯	20,066	
海 外 凍 魚	16,617 屯	1,200,359	
ま ぐ ろ	1,051 屯	155,982	
ハム・ソーセージ	663 屯	102,630	
そ の 他 加 工 品	-	315,582	
合 計		7,640,487	

6. 原 材 料

(単位 千円)

品 名	金 額	備 考
主 原 料 代	1,026,892	
副 原 料 代	42,386	
包 装 材 料 類	26,184	
雑 品	1,336	
合 計	1,096,798	

7. 仕 掛 品

(単位 千円)

品 名	金 額	備 考
マ ソ . ハ ム 事 業 原 料 漬 込 品	3 2, 2 1 6	
合 計	3 2, 2 1 6	

8. 漁 撈 仕 込 金

附属明細表参照

9. 貯 蔵 品

(単位 千円)

品 名	金 額	備 考
魚 具 、 ロ ー プ 類	2 3 2, 0 5 7	
金 属 製 品 類	1 1 2, 5 8 7	
燃 料 潤 滑 油	7 5, 4 3 4	
機 維 製 品 類	3 7, 4 9 9	
魚 函 容 器 類	8 9, 4 5 6	
雑 品 類	2 4 0, 5 8 4	
合 計	7 8 7, 6 1 7	

10. 前 渡 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
資 材 購 入 代 内 金	5, 6 4 7	
合 計	5, 6 4 7	

11. 前 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
未 経 過 利 息	1 6 4, 1 7 2	
海 運 繰 延 船 費	2 6 6, 3 0 9	
未 経 過 保 険 料	3 1, 3 8 7	
前 払 賃 借 料	3 5, 4 4 2	
そ の 他 未 経 過 経 費	1 9 6, 4 1 8	
合 計	6 9 3, 7 2 8	

12. 関係会社短期貸付金

附属明細表参照

日水

13. 未 収 入 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
諸 立 替 金	2 8 1,0 8 4	
資 材 外 売 却 代	9, 6 9 9	
資 材 外 割 戻 金	2 0, 9 6 9	
固 定 資 産 売 却 代	1 2 1, 6 8 6	
診 療 報 酬 代 外	5 1, 9 3 6	
合 計	4 8 5, 3 7 4	

14. その他の流動資産

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
株式会社 大水外短期貸付金	7 6, 6 4 8	
未 収 利 息 地 代 家 賃	5 7, 8 9 4	
団 体 生 命 保 険 料	9 8, 4 5 2	
旅 費 外 仮 払 金	1 3 0, 9 7 5	
合 計	3 6 3, 9 6 9	

Ⅱ 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1～7 附属明細表参照

8. 建 設 仮 勘 定

(単位 千円)

種 類	摘 要	金 額
船 舶 建物機械装置	冷蔵運搬船2隻建造代	6 2 9, 4 4 4
	4.000屯型トロール船2隻建造代	4 0 4, 7 8 5
	手繰船2組建造代	1 4 7, 8 7 7
	ミールプラント新設外船舶改造代	1 7 2, 9 8 0
	函館工場新設代	1 7 9, 1 1 0
	戸畑、長崎、船員、アパート新設代	5 7, 4 0 0
	晴海船員宿舎新設代	5 7, 8 9 2
	その他陸上工物機械外増、改設代	2 3, 0 2 0
合 計		1, 6 7 2, 5 0 8

再評価積立金の取崩状況の説明

(単位 千円)

再 評 価 実 施 額	昭和25年4月	1, 0 0 0, 0 0 0
	昭和29年4月	6 3 6, 6 3 9
	計	1, 6 3 6, 6 3 9
資 本 繰 入 額 計		1, 5 4 2, 8 4 9
再 評 価 税 納 付 額		6 6, 8 2 9
譲 渡 損 取 崩		1 0, 9 1 0
資 本 準 備 金 繰 入 額		1 6, 0 5 1
残 高		0

(2) 無形固定資産

附属明細表参照

(8) 投資

1～2 附属明細表参照

3. 出資金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
日本郵船輸出水産業組合外出資金	4,362	
合 計	4,362	

4. 長期貸付金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額	摘 要	貸 付 条 件	
			期 限	担 保
三 菱 地 所 協	14,279	ビル賃借による貸付金	4 5. 3	
〃	1,219	〃	5 1. 8	
〃	12,908	〃	5 8. 2	
〃	32,147	〃	6 1. 1	
協 ニ チ リ ヨ ウ	30,000		4 3. 9	株 式
東京定温冷蔵協	6,250	船舶建造資金	4 4. 1	船 舶
小山カントリー倶楽部	5,000		4 4. 1 1	
名古屋冷蔵協	11,850		5 2. 4	
仙台不動産	7,209	ビル賃借による貸付金	5 6. 1 0	
協 ニ ュ ー 札幌ビル	11,628	〃	5 1. 6	
田會浦船主組合	7,500		4 3. 1	株 式
そ の 他	10,630			
合 計	150,620			

5. 役員、従業員長期貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
住 宅 融 資 金	628,048	
合 計	628,048	

6. 関係会社長期貸付金

附属明細表参照

日水

7. その他の投資

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
土地売却代未収金	121,782	43.10.1以降入金予定
役員保険料	44,983	
預け保証金	98,492	
年金積立金	62,455	
日産生命基金	10,000	
合 計	337,712	

Ⅲ 繰延勘定

1. 前払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
公共施設負担金	136,139	晴海埠頭棧橋他
鮭鱒独航船移籍料	208,500	
その他	28,035	広告宣伝車費用他
合 計	372,674	

2. 社債発行差金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
第6回り号 総額2億5千万円 同上発行差金(100円につき2円)の残額	102	35.12.21発行、期間7年
第7回い号 総額9億円	795	36. 3.25 ♪
第7回ろ号 総額4億円 (100円につき1円25銭)	256	36. 6.26 ♪
第7回は号 総額2億5千万円	294	36.11.25 ♪
第7回に号 総額2億円	428	37. 8.25 ♪
第7回ほ号 総額2億5千万円	623	37.11.26 ♪
第7回へ号 総額2億5千万円	712	38. 2.26 ♪
第7回と号 総額2億5千万円	840	38. 7.25 ♪
第7回ち号 総額6億5千万円	2,519	38.10.25 ♪
第7回り号 総額2億円	1,065	39. 8.25 ♪
第7回ぬ号 総額2億3千万円	1,504	40. 2.23 ♪
第7回る号 総額3億5千万円	2,637	40. 8.25 ♪
第8回い号 総額4億円	3,332	40.12.22 ♪
第8回ろ号 総額4億5千万円	4,016	41. 3.24 ♪
第8回は号 総額5億円	4,758	41. 6.25 ♪
第8回に号 総額5億円	5,073	41.10.25 ♪
第8回ほ号 総額5億円	5,368	42. 1.25 ♪
第8回へ号 総額7億円	8,064	42. 5.25 ♪
第9回い号 総額7億円	8,612	42. 9.25 ♪
合 計	50,998	

〔負債の部〕

I 流動負債

1. 支払手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
船舶外修繕代	435,620	
漁具船具代	668,005	
空缶・函及び包装資材代	522,597	
委託缶詰及び買付原料代	620,978	
その他の	690,911	
合 計	2,938,111	

支払手形期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
昭和42年10月	1,032,391	
11月	911,931	
12月	846,231	
昭和43年1月	119,118	
3月	28,440	
合 計	2,938,111	

2. 買掛金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
商品、原材料仕入代	386,050	
燃料代	223,810	
空缶容器代	197,195	
漁具代	343,921	
漁撈品買付代	103,408	
その他の	148,563	
合 計	1,402,947	

3. 関係会社に対する買掛金および支払手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
若 松 造 船 ㈱	2 2 8, 5 3 3	
北 洋 水 産 ㈱	1 9 7, 7 4 4	
戸 畑 運 輸 製 函 ㈱	8 8, 4 2 4	
長 崎 造 船 ㈱	7 2, 5 0 0	
丸 神 運 輸 ㈱	4 8, 5 7 6	
八 戸 定 温 冷 蔵 ㈱	4 5, 9 7 9	
北 九 州 海 産 物 ㈱	2 9, 3 7 0	
日 邦 産 業 ㈱	2 0, 5 7 9	
そ の 他	7 1, 7 2 7	
合 計	8 0 3, 4 3 2	

4. 短期借入金明細表

(1) 使 途 別 明 細

(単位 千円)

使 途	金 額	借 入 条 件	
		担 保	そ の 他
(本社) 捕鯨事業資金	1 0 0, 0 0 0	な し	手 形 貸 付
北 洋 事 業 資 金	4, 8 0 0, 0 0 0	〃	〃
決 算 資 金	1 4 8, 0 0 0	〃	〃
一 般 運 転 資 金	1, 1 0 0, 0 0 0	〃	〃
(支社) 買付事業資金	1, 6 1 0, 0 0 0	〃	〃
合 計	7, 7 5 8, 0 0 0		

号訂正

(2) 借 入 先 明 細

借 入 先	金 額	借 入 先	金 額
日 本 興 業 銀 行	5 2 4, 0 0 0	大 垣 共 立 銀 行	3 0, 0 0 0
日 本 勸 業 銀 行	1, 0 3 2, 0 0 0	七 十 七 銀 行	2 5, 0 0 0
三 和 銀 行	9 9 0, 0 0 0	伊 予 銀 行	3 0, 0 0 0
富 士 銀 行	1, 0 4 0, 0 0 0	福 岡 銀 行	1 2 0, 0 0 0
住 友 銀 行	4 4 8, 0 0 0	大 分 銀 行	1 2 0, 0 0 0
北 海 道 拓 殖 銀 行	5 4 2, 0 0 0	親 和 銀 行	1 4 0, 0 0 0
第 一 銀 行	4 5 7, 0 0 0	十 八 銀 行	2 0, 0 0 0
協 和 銀 行	2 0 3, 0 0 0	肥 後 銀 行	5 0, 0 0 0
東 海 銀 行	1 1 7, 0 0 0	東 邦 銀 行	1 0, 0 0 0
神 戸 銀 行	1 3 9, 0 0 0	青 森 銀 行	1 0, 0 0 0
三 菱 銀 行	1 7 4, 0 0 0	北 海 道 銀 行	2 0, 0 0 0
東 京 銀 行	1 0 7, 0 0 0	安 田 信 託 銀 行	2 2 3, 0 0 0
三 井 銀 行	3, 0 0 0	三 井 信 託 銀 行	2 0, 0 0 0
北 陸 銀 行	8 4, 0 0 0	農 林 中 央 金 庫	1, 0 0 0, 0 0 0
静 岡 銀 行	3 0, 0 0 0		
山 口 銀 行	5 0, 0 0 0	合 計	7, 7 5 8, 0 0 0

5. 1年以内に返済する長期借入金

長期借入金明細表参照

6. 未払金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
船 舶 建 造 代	1,156,355	
船 舶 修 繕 代	401,085	
未 払 配 当 金	13,013	
そ の 他	51,012	
合 計	1,621,465	

7. 未払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
未 払 給 与	1,344,551	
未 払 運 賃 保 管 料	311,574	
未 払 利 息	239,008	
未 払 リ ベ ー ト	342,312	
未 払 用 船 料	214,023	
そ の 他	338,044	
合 計	2,789,512	

8. 前受金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
缶 詰 代	1,247,211	
鯨 油 代	109,827	
そ の 他	49,983	
合 計	1,407,021	

9. 預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
宅 送 給 料 預 り 金	88,961	
源 泉 徴 収 所 得 税	33,859	
退 職 年 金 拠 出 金	27,385	
そ の 他	137,130	
合 計	287,335	

日水

10. 前 受 収 益

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
前 受 利 息	3,464	
合 計	3,464	

11. 1年以内に償還する社債

附 属 明 細 表 参 照

12. 法人税等引当金

附 属 明 細 表 参 照

13. 事業税引当金

附 属 明 細 表 参 照

14. 設備代金支払手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
船 舶 建 造 代	498,827	
冷 蔵 庫 増 設 工 事 代 外	335,019	
合 計	833,846	

設備代金支払手形期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
昭 和 4 2 年 1 0 月	164,818	
1 1 月	133,975	
1 2 月	506,176	
4 3 年 1 月	28,877	
合 計	833,846	

15. 従業員預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 預 り 金	1,315,961	
合 計	1,315,961	

Ⅱ 固 定 負 債

1. 社 債

附 属 明 細 表 参 照

2. 長 期 借 入 金

附 属 明 細 表 参 照

3. 長 期 未 払 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
船 舶 建 造 代	1,727,657	
ア パ ー ト 建 設 代	86,686	
合 計	1,814,343	

〔 収 支 の 部 〕

(1) 営 業 外 収 益

雑 収 入

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
貯 蔵 品 売 却 益 他	97,623	
合 計	97,623	

(2) 営 業 外 費 用

雑 支 出

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
源 泉 徴 収 所 得 税	26,274	
貯 蔵 品、原 材 料 売 却 損	7,195	
遊 休 設 備 費 外	140,815	
合 計	174,284	

3. そ の 他

(1) 最近の資金実績

(単位 千円)

摘 要		42年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
前 月 繰 越 高		5,198,847	6,171,904	5,923,730	5,588,098	6,327,362	6,156,358	5,198,847
収 入 の 部	事 業 収 入	3,761,328	3,837,292	4,570,430	5,734,464	5,551,606	5,409,233	28,864,353
	雑 収 入	425,702	716,188	461,408	695,814	602,840	744,343	3,646,295
	借 入 金	1,693,000	271,600	3,078,000	1,244,000	837,900	729,000	10,297,900
	社 債		700,000				700,000	1,400,000
	計	5,880,030	7,969,480	8,109,838	7,674,278	6,992,346	7,582,576	44,208,548
支 出 の 部	事 業 設 備	490,123	542,251	549,445	730,044	705,467	2,023,147	5,040,477
	立 替 金 外	212,946	297,238	464,015	538,831	486,238	429,891	2,429,159
	事 業 費	2,126,159	4,030,425	3,779,739	4,192,371	4,493,518	3,804,943	22,427,155
	(人 件 費)	(731,766)	(844,026)	(832,680)	(799,997)	(782,282)	(638,350)	(4,629,101)
	(資 材 費)	(579,489)	(1,483,025)	(1,478,820)	(1,296,695)	(1,614,956)	(1,120,421)	(7,573,406)
	(そ の 他 経 費)	(814,904)	(1,703,374)	(1,468,239)	(2,095,679)	(2,096,280)	(2,046,172)	(10,226,468)
	一 般 管 理 費	340,943	657,995	433,223	410,246	462,499	525,088	2,829,994
	支 払 利 息	186,431	244,675	256,374	273,660	220,731	287,663	1,469,534
	租 税 公 課	8,500	470,251	5,116	30,975	8,253	95,421	618,516
	雑 支 出	19,500	28,172	31,746	33,021	32,560	24,648	169,647
	社 債 償 還	32,500	153,000	30,000	12,500	44,000	196,000	468,000
	配 当 金	135	447,203	49,124	520	749	1,213	498,944
	借 入 金 返 済	1,489,736	1,336,016	2,846,188	712,736	709,335	947,798	8,041,809
	社 債 発 行 費		10,428	500	110		10,350	21,388
	計	4,906,973	8,217,654	8,445,470	6,935,014	7,163,350	8,346,162	44,014,623
翌 月 繰 越 高		6,171,904	5,923,730	5,588,098	6,327,362	6,156,358	5,392,772	5,392,772

(2) 今後の資金計画

(単位 千円)

摘要		月別	42年0月	11月	12月	43年1月	2月	3月	合計
前月繰越高			5,392,772	5,706,030	5,347,215	5,928,038	5,025,735	5,631,409	5,392,772
収入の部	事業収入		5,282,910	4,899,438	5,000,693	4,286,208	4,451,813	4,744,063	28,665,125
	雑収入		225,372	263,451	202,519	196,321	204,325	221,666	1,313,654
	借入金		1,060,000	1,879,000	2,179,000	1,490,000	1,088,000	1,278,000	8,974,000
	社債				700,000				700,000
	計		6,568,282	7,041,889	8,082,212	5,972,529	5,744,138	6,243,729	39,652,779
支出の部	事業設備		323,735	408,468	642,942	403,174	378,202	801,863	2,958,384
	立替金外		258,674	263,402	128,475	564,271	273,654	351,473	1,839,949
	事業費		3,253,341	2,960,837	3,232,420	3,014,523	2,397,728	2,576,067	17,434,916
	(人件費)		(750,574)	(956,301)	(1,248,690)	(563,274)	(567,053)	(584,377)	(4,670,269)
	(資材費)		(960,046)	(710,738)	(874,659)	(971,850)	(644,709)	(596,431)	(4,758,433)
	(その他経費)		(1,542,721)	(1,293,798)	(1,109,071)	(1,479,399)	(1,185,966)	(1,395,259)	(8,006,214)
	一般管理費及び販売費		505,378	582,405	612,481	583,207	452,371	684,375	3,420,217
	支払利息		221,122	204,885	279,114	223,751	227,548	283,074	1,439,494
	租税公課		2351	483,615	41,258	13,256	11,312	16,247	568,039
	雑支出		58,423	63,982	26,199	27,650	24,739	36,493	237,486
	社債償還		32,500	25,000	200,000	12,500	61,500	556,000	887,500
	配当金			450,000	50,000				500,000
	借入金返済		1,599,000	1,958,000	2,278,000	2,032,000	1,311,300	967,000	10,145,300
	社債発行費		500	110	10,500	500	110		11,720
	計		6,255,024	7,400,704	7,501,389	6,874,832	5,138,464	6,272,592	39,443,005
翌月繰越高			5,706,030	5,347,215	5,928,038	5,025,735	5,631,409	5,602,546	5,602,546